

令和6年度

西尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

西尾市監査委員

総目次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
公営企業会計決算審査意見	103

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- | | | |
|-----------|-------|--|
| (1) 比率 | ----- | 原則として、小数点第2位を四捨五入した。 |
| (2) 「R」 | ----- | 令和 |
| (3) 「H」 | ----- | 平成 |
| (4) 「－」 | ----- | 比較不能のもの又は該当数値のないもの |
| (5) 「△」 | ----- | 負数 |
| (6) 「0.0」 | ----- | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| (7) 「P」 | ----- | ポイント。比率又は指数について、年度間比較を行った場合の単純差引数値をいう。 |
| (8) 構成比率 | ----- | 合計が100となるよう一部調整した。 |

一般会計・特別会計

7 西 監 第 3 3 号
令 和 7 年 8 月 4 日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 糟 谷 修

西尾市監査委員 青 山 繁

令和6年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和6年度西尾市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和6年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	決算の総括	4
2	財政分析（普通会計）	9
3	一般会計	17
(1)	総括	17
(2)	歳入	18
(3)	歳出	35
4	特別会計	59
(1)	総括	59
(2)	国民健康保険特別会計	62
(3)	介護保険特別会計	64
(4)	後期高齢者医療特別会計	66
(5)	佐久島診療所事業特別会計	67
5	財産に関する調書（一般会計・特別会計）	69
むすび	72
	一般会計及び特別会計決算審査資料	75

令和6年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度西尾市 一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 佐久島診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類

第2 審査の期間

令和7年7月2日から令和7年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類について、関係諸帳簿と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして計数の正確性、予算執行の適否等について、西尾市監査基準により審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行は適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の総括

令和6年度一般会計及び特別会計（4会計）の予算現額は112,999,158,000円で、前年度と比較して8,609,275,000円（8.2%）の増加となっており、これに対する決算額は、

歳入 110,268,026,374円（予算現額に対する収入率97.6%）

歳出 106,170,730,660円（予算現額に対する執行率94.0%）となっている。

一般会計・特別会計決算比較表

（単位：円・%・P）

区分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
R6年度	112,999,158,000	110,268,026,374	106,170,730,660	4,097,295,714	97.6	94.0
R5年度	104,389,883,000	100,168,286,114	95,583,647,307	4,584,638,807	96.0	91.6
比較増減	8,609,275,000	10,099,740,260	10,587,083,353	△487,343,093	1.6	2.4
対前年度比	108.2	110.1	111.1	89.4	—	—

本年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支状況表

（単位：円）

区分	歳入 (1)	歳出 (2)	形式収支 (1)-(2) (3)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (4)	実質収支 (3)-(4) (5)	単年度収支 (5)-前年度の(5)
一般会計	78,527,250,978	75,488,942,660	3,038,308,318	233,694,000	2,804,614,318	△508,112,460
特別会計	31,740,775,396	30,681,788,000	1,058,987,396	0	1,058,987,396	98,806,367
国民健康 保険	15,707,295,649	15,274,620,592	432,675,057	0	432,675,057	△10,525,623
介護保 険	12,967,885,248	12,365,502,234	602,383,014	0	602,383,014	111,029,797
後高期 医 者 療	3,026,128,349	3,013,809,364	12,318,985	0	12,318,985	△1,461,919
佐久島診療 所 事業	39,466,150	27,855,810	11,610,340	0	11,610,340	△235,888
総計	110,268,026,374	106,170,730,660	4,097,295,714	233,694,000	3,863,601,714	△409,306,093
重複額	3,511,293,407	3,511,293,407	—	—	—	—
純計	106,756,732,967	102,659,437,253	4,097,295,714	233,694,000	3,863,601,714	△409,306,093

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 純 計 決 算 額

(単位:円・%)

区 分	歳入決算額 (純計)			歳出決算額 (純計)		
	R6年度	R5年度	対前年度比	R6年度	R5年度	対前年度比
一般会計	78,524,739,550	69,121,575,122	113.6	71,980,160,681	62,122,990,186	115.9
特別会計	28,231,993,417	27,672,558,740	102.0	30,679,276,572	30,086,504,869	102.0
国民健康保険	14,553,276,148	14,661,084,703	99.3	15,274,620,592	15,326,003,579	99.7
介護保険	11,052,177,845	10,782,438,723	102.5	12,362,990,806	12,167,064,816	101.6
後期高齢者医療	2,596,073,274	2,183,504,625	118.9	3,013,809,364	2,554,752,013	118.0
佐久島診療所事業	30,466,150	45,530,689	66.9	27,855,810	38,684,461	72.0
純 計	106,756,732,967	96,794,133,862	110.3	102,659,437,253	92,209,495,055	111.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された 3,511,293,407円を控除した純計決算額は、歳入が 106,756,732,967円で前年度と比較して 10.3%増加し、歳出は 102,659,437,253円で前年度と比較して 11.3%増加している。

なお、純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は 2,447,283,155円の赤字であり、その内訳は次のとおりである。

国民健康保険特別会計	△ 721,344,444 円
介護保険特別会計	△ 1,310,812,961 円
後期高齢者医療特別会計	△ 417,736,090 円
佐久島診療所事業特別会計	2,610,340 円

一 般 会 計 か ら 特 別 会 計 へ の 繰 出 金

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
国民健康保険	1,154,019,501	1,108,119,556	45,899,945	104.1
介護保険	1,915,707,403	1,875,991,857	39,715,546	102.1
後期高齢者医療	430,055,075	385,028,292	45,026,783	111.7
佐久島診療所事業	9,000,000	5,000,000	4,000,000	180.0
合 計	3,508,781,979	3,374,139,705	134,642,274	104.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

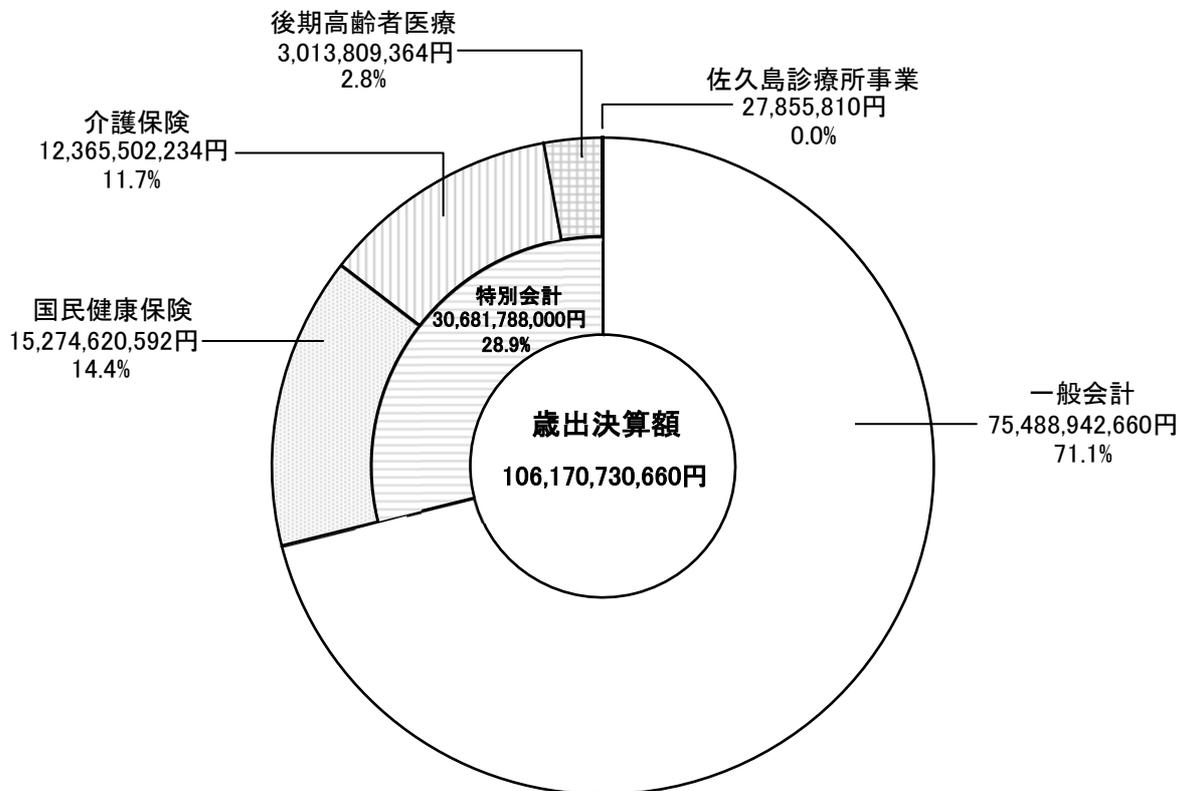
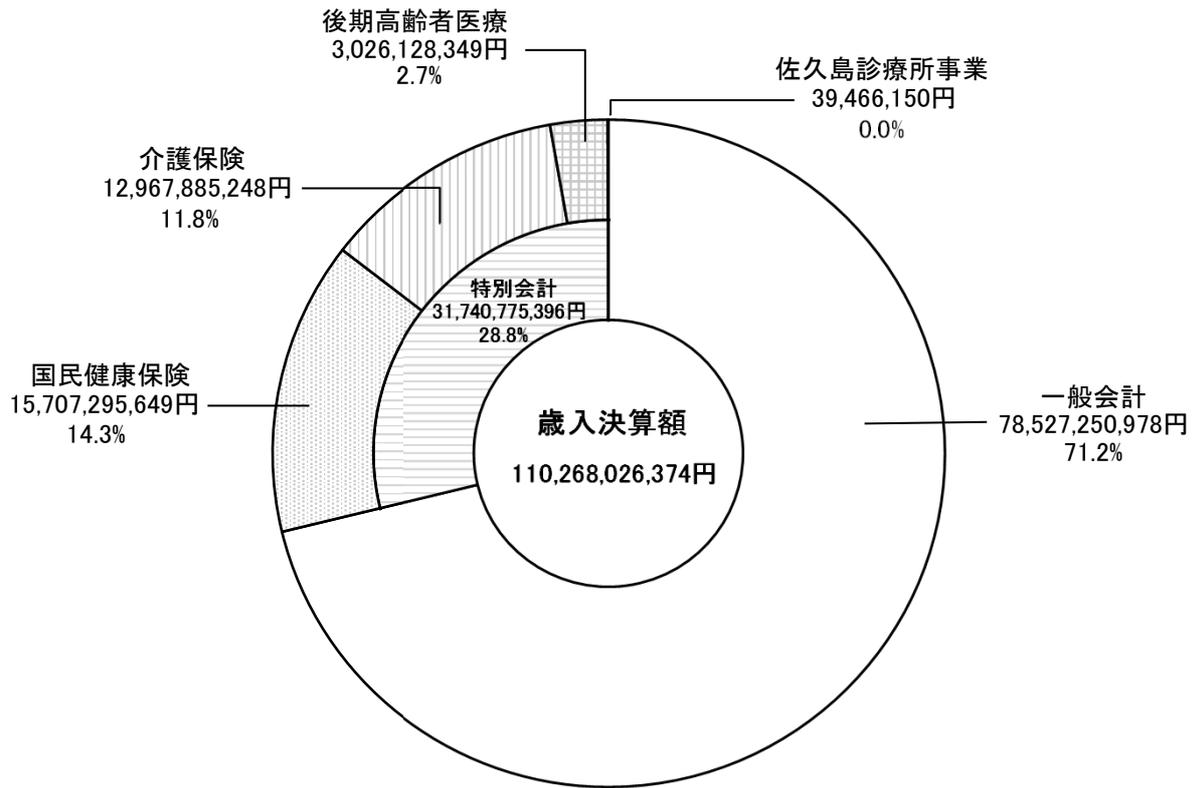
特 別 会 計 か ら 一 般 会 計 へ の 繰 出 金

(単位:円・%)

区 分	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
介護保険	2,511,428	12,547	2,498,881	20,016.2

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

一般会計・特別会計別決算構成図



一般会計・特別会計形式収支・実質収支

(単位：円・%)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	R6年度	R5年度	対前年 比	R6年度	R5年度	対前年 比
一般会計	3,038,308,318	3,624,457,778	83.8	2,804,614,318	3,312,726,778	84.7
特別会計	1,058,987,396	960,181,029	110.3	1,058,987,396	960,181,029	110.3
国民健康保険	432,675,057	443,200,680	97.6	432,675,057	443,200,680	97.6
介護保険	602,383,014	491,353,217	122.6	602,383,014	491,353,217	122.6
後高齢者医療	12,318,985	13,780,904	89.4	12,318,985	13,780,904	89.4
佐久島診療所事業	11,610,340	11,846,228	98.0	11,610,340	11,846,228	98.0
合 計	4,097,295,714	4,584,638,807	89.4	3,863,601,714	4,272,907,807	90.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、4,097,295,714円の黒字であり、前年度と比較し487,343,093円（10.6%）減少している。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源233,694,000円を除いた実質収支は、3,863,601,714円である。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は409,306,093円の赤字となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：円・%)

区 分	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
一 般 会 計	2,179,052,000	3,386,237,000	△1,207,185,000	64.4

翌年度繰越額の主なものは、小学校施設整備事業964,252,000円、体育施設整備事業334,170,000円、海岸保全施設整備連携事業109,060,000円、市道新設改良事業（市単独分）108,000,000円及び物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度住民税非課税世帯分）給付事業90,796,000円である。

翌年度繰越額2,179,052,000円から未収入特定財源1,945,358,000円を差し引いた翌年度に繰り越すべき財源は、233,694,000円である。

市債の現在高

(単位：円)

区 分	R5年度末現在高	R6年度		R6年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一 般 会 計	31,139,993,870	8,058,966,000	3,240,509,881	35,958,449,989

市債の現在高は、前年度と比較して 4,818,456,119円 (15.5%) 増加している。

会計充用の状況

(単位：円・件)

区 分	R6年度		R5年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一 般 会 計	14	46,053,000	7	19,037,000	7	27,016,000
総務費	5	19,890,000	4	9,526,000	1	10,364,000
民生費	1	9,449,000	—	—	1	9,449,000
衛生費	2	4,682,000	1	990,000	1	3,692,000
農林水産業費	1	1,700,000	1	2,591,000	0	△ 891,000
土木費	1	990,000	—	—	1	990,000
消防費	—	—	1	5,930,000	△ 1	△ 5,930,000
教育費	4	9,342,000	—	—	4	9,342,000
特 別 会 計	2	31,000	2	1,985,000	0	△ 1,954,000
国民健康保険	1	30,000	1	1,957,000	0	△ 1,927,000
保健事業費	1	30,000	—	—	1	30,000
諸支出金	—	—	1	1,957,000	△ 1	△ 1,957,000
後期高齢者医療保険	1	1,000	1	28,000	0	△ 27,000
総務費	1	1,000	1	28,000	0	△ 27,000
合 計	16	46,084,000	9	21,022,000	7	25,062,000

本年度の充用は、一般会計で 46,053,000円 (14件)、特別会計で 31,000円 (2件) である。

2 財政分析（普通会計）

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計であり、財政分析指標は、この普通会計をもって数値化されている。

本市における普通会計は一般会計に受託事業を除いた後期高齢者医療特別会計及び佐久島診療所事業特別会計を加え、各会計間の繰入金、繰出金等を控除したものであり、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で整理したものである。

以下の財政分析は、地方財政状況調査における普通会計数値に基づいている。

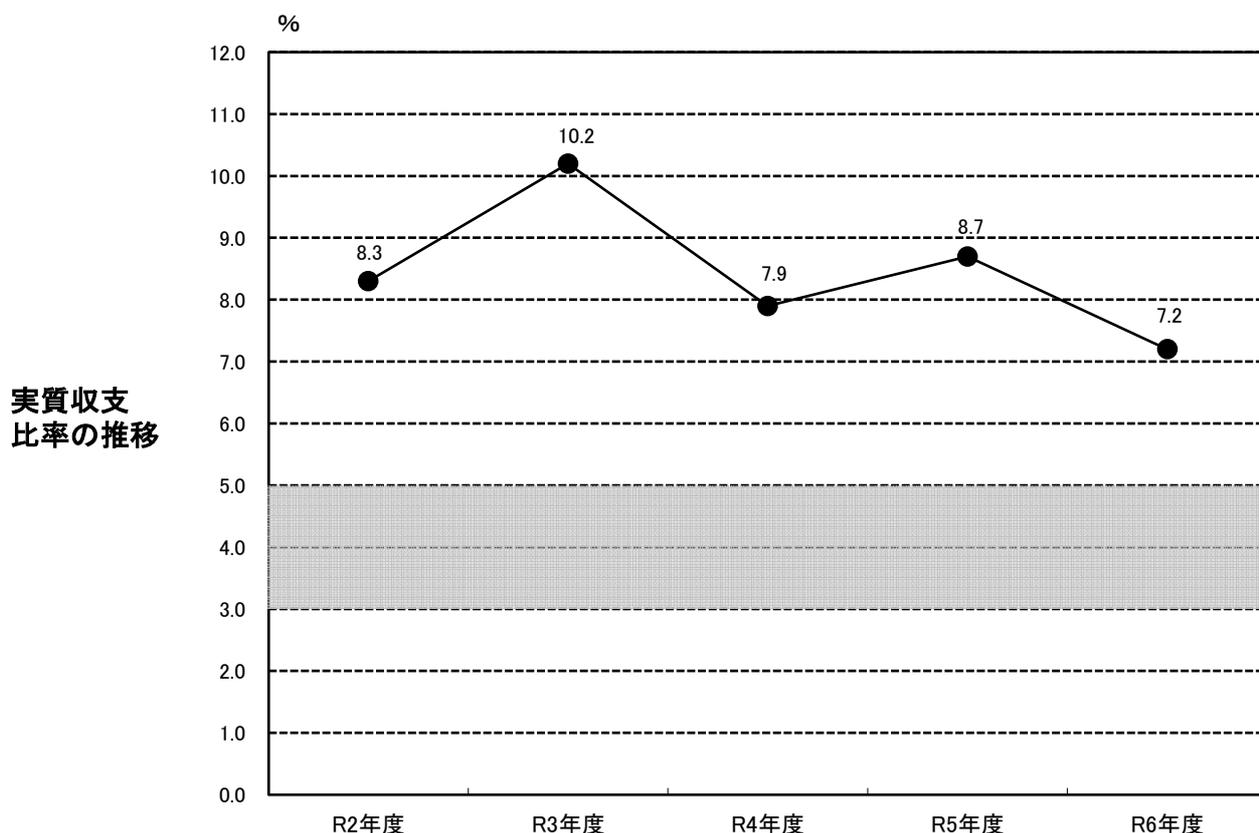
(1) 実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実質収支額	3,096,611	3,841,327	2,942,723	3,324,573	2,816,225
標準財政規模額	37,434,999	37,733,043	37,238,256	38,055,272	38,992,363
実質収支比率	8.3	10.2	7.9	8.7	7.2



実質収支比率は実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行っているかどうかを示し、3%から5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は7.2%で、前年度と比較して1.5ポイント減少している。これは、歳入歳出差引額の減少により、実質収支額が15.3%（508,348千円）減少し、標準財政規模が2.5%（937,091千円）増加したことによるものである。

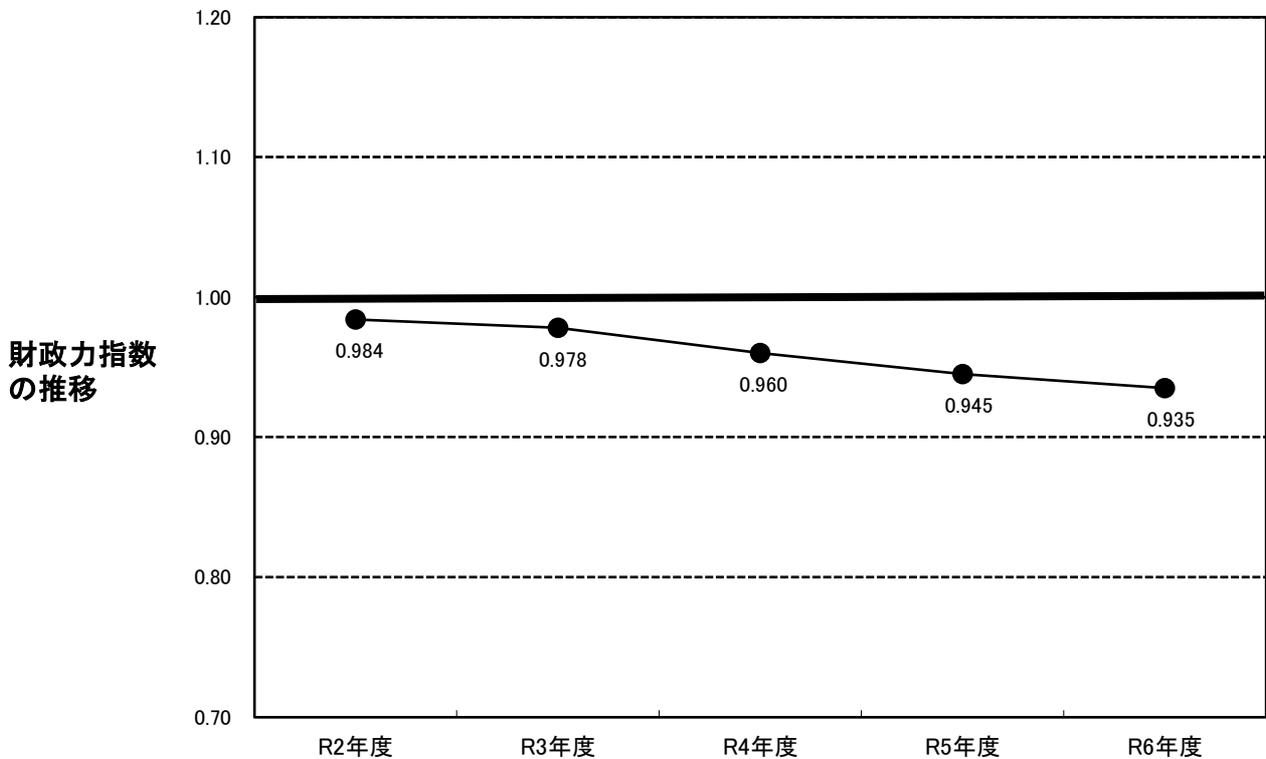
(2) 財政力指数

財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値

財政力指数の推移表

(単位：千円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基準財政需要額	28,219,126	28,013,262	29,189,505	30,017,276	30,863,958
基準財政収入額	27,728,351	26,727,487	27,491,060	28,141,543	28,562,618
財政力指数 (3年間平均)	0.984	0.978	0.960	0.945	0.935
財政力指数 (単年度)	0.983	0.954	0.942	0.938	0.925



地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。1に近いほどよく、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は、0.935で前年度と比較して0.010ポイント減少している。これは、単年度の財政力指数が0.925と、前年度と比較して0.013ポイント減少したが、3年間の平均値も、0.010ポイント減少したものである。

なお、単年度の財政力指数の減少は、基準財政収入額が1.5%（421,075千円）増加した以上に、基準財政需要額が2.8%（846,682千円）増加したことによるものである。

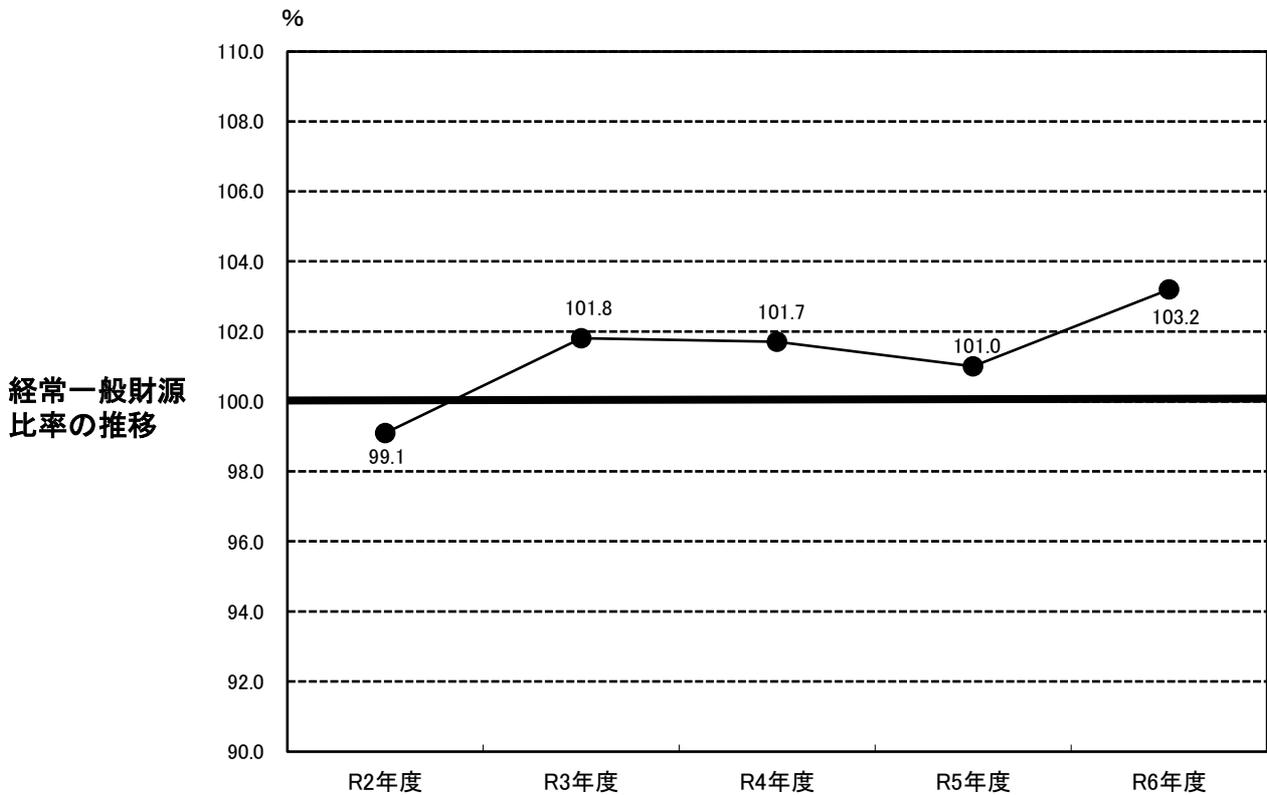
(3) 経常一般財源比率

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源比率の推移表

(単位：千円・%)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
経常一般財源	37,099,906	38,416,480	37,874,439	38,430,646	40,237,142
標準財政規模	37,434,999	37,733,043	37,238,256	38,055,272	38,992,363
経常一般財源比率	99.1	101.8	101.7	101.0	103.2



歳入構造の内容、安定性、弾力性を見極める方法として通常用いられる経常一般財源比率であるが、100%を超えれば超えるほど一般財源に余裕があり、歳入構造がより弾力的であることが示される。

本年度の経常一般財源比率は 103.2%で、前年度と比較して 2.2ポイント増加している。これは、標準財政規模が 2.5% (937,091千円) 増加した以上に、経常一般財源が 4.7% (1,806,496千円) 増加したことによるものである。

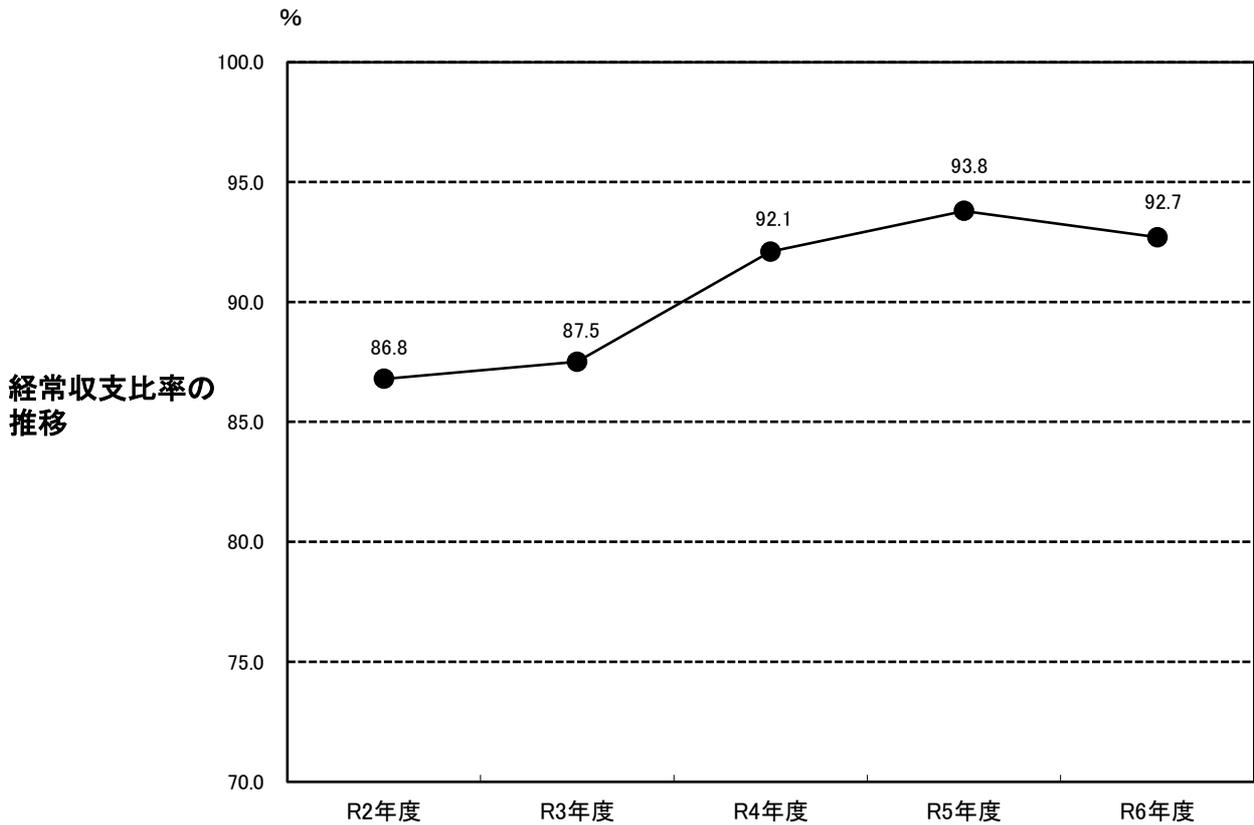
(4) 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
経常経費充当一般財源	32,521,288	34,115,139	35,348,619	36,235,509	37,408,799
経常一般財源	37,099,906	38,416,480	37,874,439	38,430,646	40,237,142
減収補てん債 特例分発行額	—	—	—	—	—
臨時財政対策債 発行可能額	355,537	809,700	492,152	203,671	97,866
臨時財政対策債 発行額	350,000	580,000	490,000	200,000	97,866
経常収支比率	86.8	87.5	92.1	93.8	92.7



経常収支比率は、100%になると完全に財政が硬直化していることを示し、100%を超えると恒常的に必要な経費が経常収入で賄えていない状態になっていることを示す。

本年度の経常収支比率は 92.7%で、前年度と比較して 1.1ポイント減少している。これは、経常経費充当一般財源が 3.2% (1,173,290千円) 増加した以上に、経常一般財源が 4.7% (1,806,496千円) 増加したことによるものである。

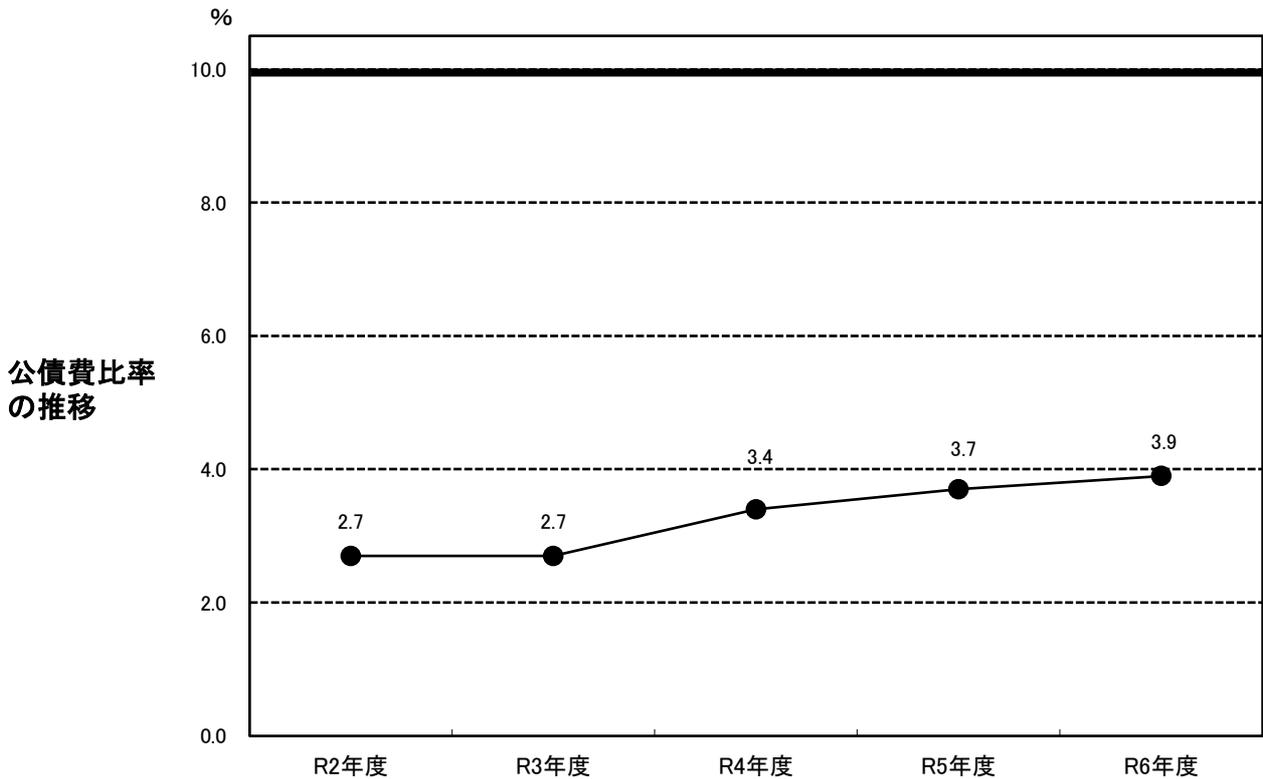
(5) 公債費比率

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く)}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く)}} \times 100$$

公債費比率の推移表

(単位：%)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公債費比率	2.7	2.7	3.4	3.7	3.9



公債費の一般財源に占める割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標である。

公債費比率は、通常財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は 3.9%で、前年度と比較して 0.2ポイント増加している。これは、標準財政規模が 2.5% (937,091千円) 増加し、公債費充当一般財源が 1.2% (38,869千円)、災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く) が 7.9% (158,470千円) それぞれ減少したことによるものである。

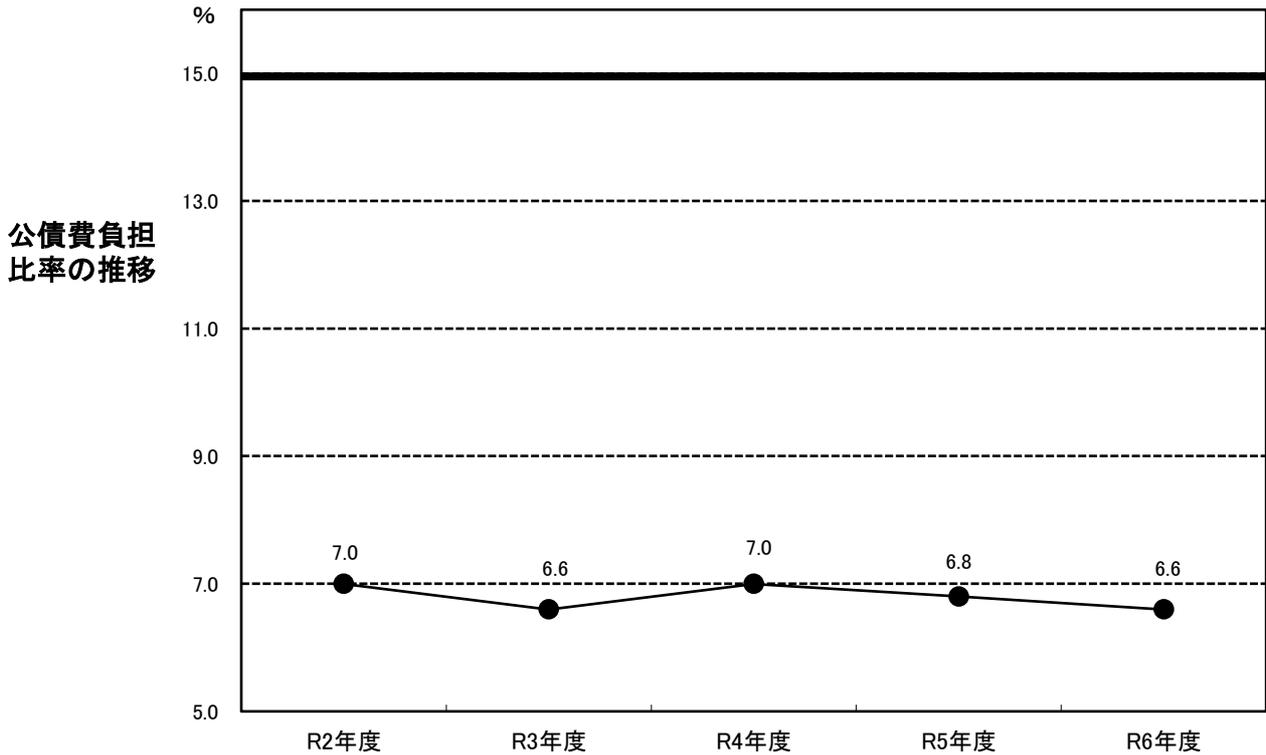
(6) 公債費負担比率

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移表

(単位：%)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公債費負担比率	7.0	6.6	7.0	6.8	6.6



公債費による財政負担の水準を判断する指標であり、15%を超えないことが望ましいとされている。

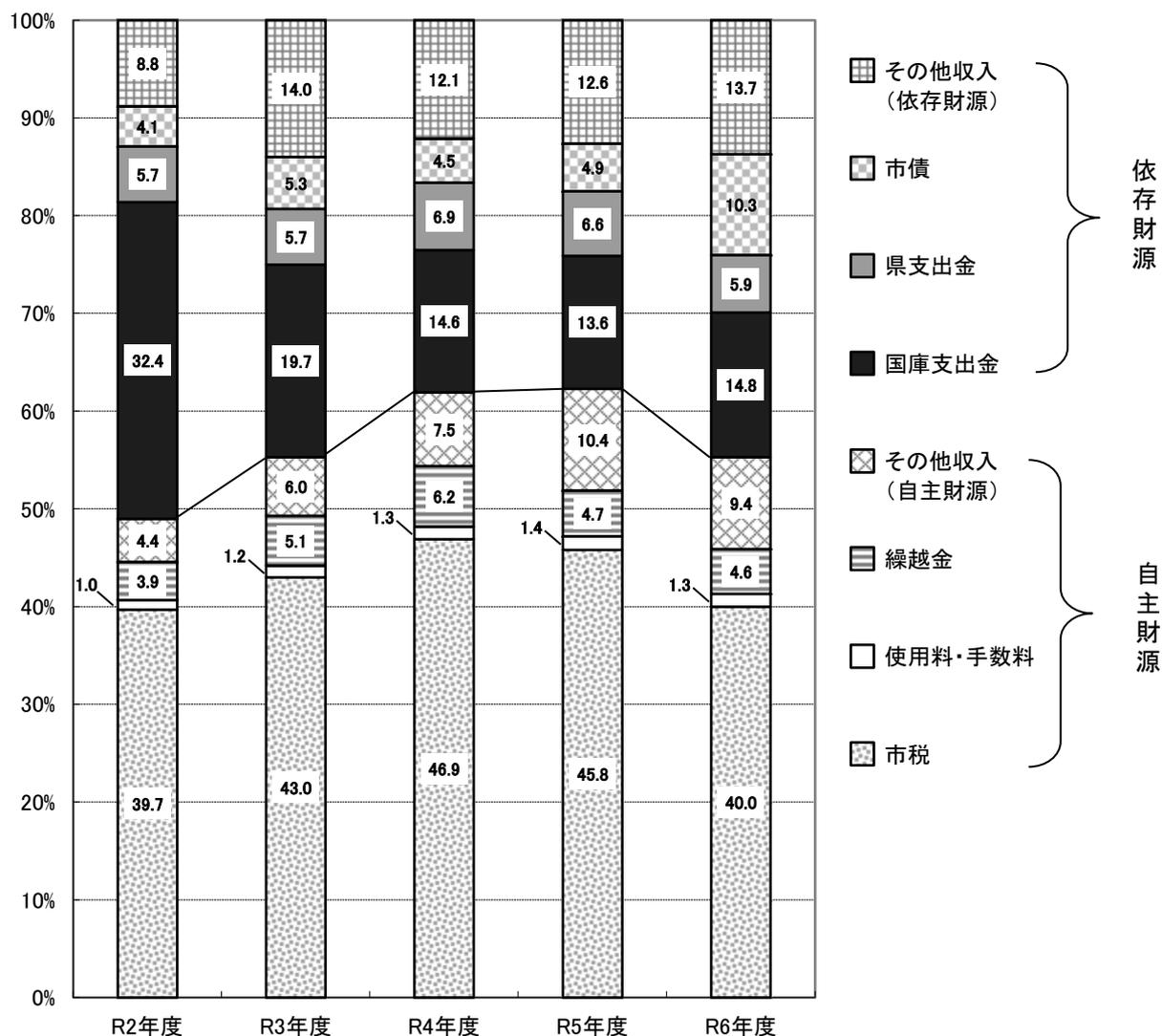
本年度の公債費負担比率は、6.6%で前年度と比較し 0.2ポイント減少している。これは、一般財源総額が 2.1% (1,018,011千円) 増加し、公債費充当一般財源が 1.2% (38,869千円) 減少したことによるものである。

(7) 財源の構造

(単位：千円・%)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
自主財源	39,339,021	39,119,450	41,619,206	42,988,915	43,399,909
依存財源	40,968,178	31,661,123	25,715,415	26,121,272	35,095,943
合 計	80,307,199	70,780,573	67,334,621	69,110,187	78,495,852
自主財源比率	49.0	55.3	61.9	62.3	55.3

自主財源と依存財源の構成比の推移



普通会計決算における自主財源は 43,399,909千円、依存財源は 35,095,943千円であり、自主財源の比率は 55.3%となり、前年度と比較して 7.0ポイント減少している。

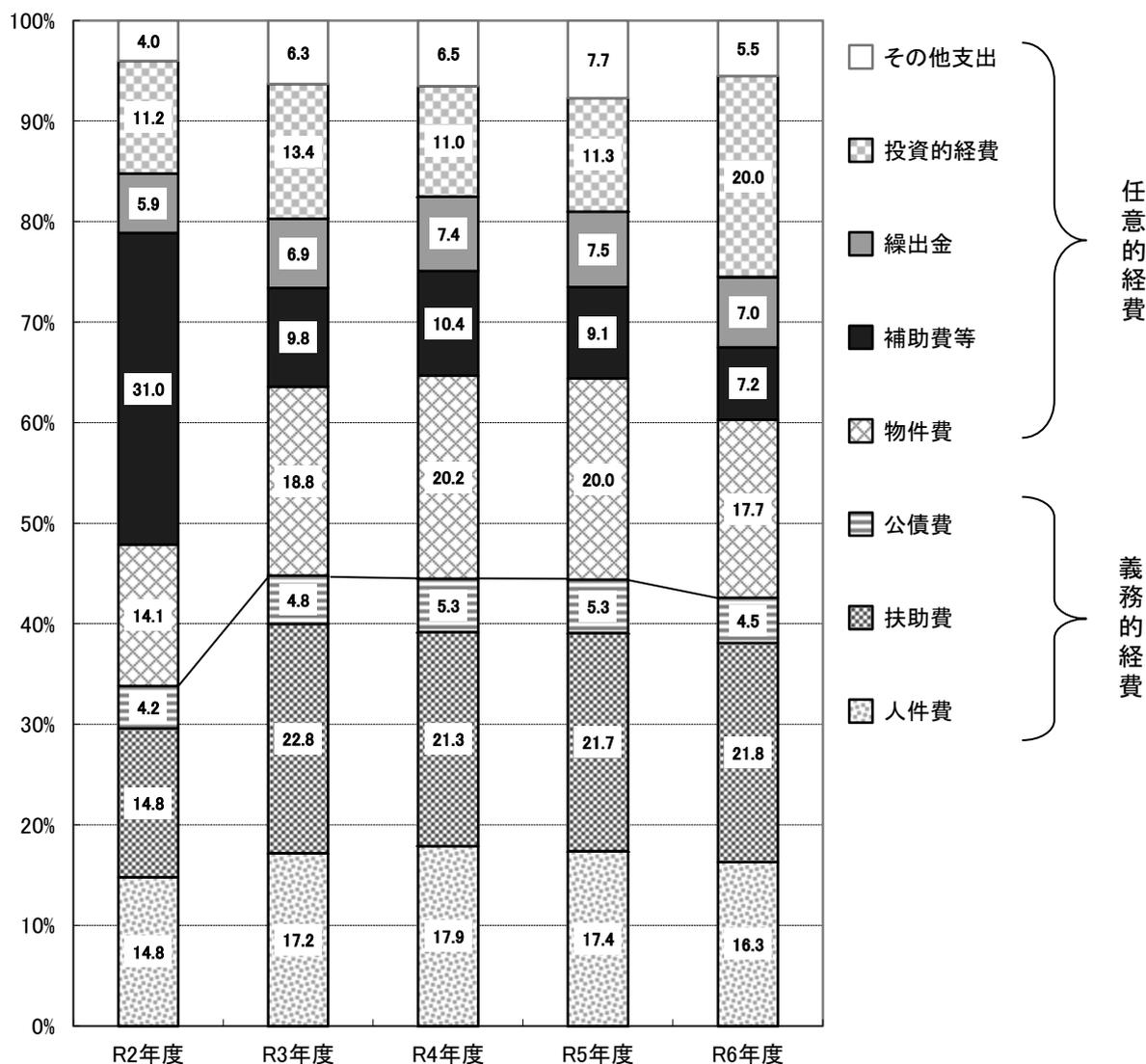
自主財源は、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債及びその他収入である。なお、依存財源のその他収入には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金が含まれる。

(8) 歳出の性質別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
義務的経費	25,855,433	29,892,264	28,518,718	29,089,608	32,106,610
任意的経費	50,813,880	36,734,326	35,576,658	36,384,275	43,339,323
合 計	76,669,313	66,626,590	64,095,376	65,473,883	75,445,933
義務的経費比率	33.8	44.8	44.5	44.4	42.6

義務的経費と任意的経費の構成比の推移



義務的経費の増加は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるとされている。

普通会計決算における義務的経費は 32,106,610千円、任意的経費は 43,339,323千円であり、義務的経費比率は 42.6%となり、前年度と比較して 1.8ポイント減少している。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費であり、任意的経費は、物件費、補助費等、繰出金、投資的経費及びその他支出である。なお、その他支出には、維持補修費、積立金及び投資・出資・貸付金が含まれる。

3 一 般 会 計

(1) 総 括

一般会計の予算現額は 80,447,002,000円で、前年度と比較して 8,102,364,000円(11.2%)の増加となっており、これに対する決算額は、

歳 入 78,527,250,978 円 (予算現額に対する収入率 97.6%)

歳 出 75,488,942,660 円 (予算現額に対する執行率 93.8%)

で、歳入歳出差引額は 3,038,308,318 円 となっている。

一 般 会 計 決 算 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R6年度	80,447,002,000	78,527,250,978	75,488,942,660	3,038,308,318	97.6	93.8
R5年度	72,344,638,000	69,121,587,669	65,497,129,891	3,624,457,778	95.5	90.5
比較増減	8,102,364,000	9,405,663,309	9,991,812,769	△586,149,460	2.1	3.3
対前年度比	111.2	113.6	115.3	83.8	—	—

一 般 会 計 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
歳 入	78,527,250,978	69,121,587,669	9,405,663,309	113.6
歳 出	75,488,942,660	65,497,129,891	9,991,812,769	115.3
差 引 額	3,038,308,318	3,624,457,778	△586,149,460	83.8
翌年度へ繰り越すべき財源	233,694,000	311,731,000	△78,037,000	75.0
実 質 収 支 額	2,804,614,318	3,312,726,778	△508,112,460	84.7
単 年 度 収 支 額	△508,112,460	387,207,220	△895,319,680	—

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 233,694,000円を除いた実質収支は 2,804,614,318円の黒字となり、前年度と比較して 15.3%減少している。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 508,112,460円の赤字となっている。

(2) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
R6年度	80,447,002,000	79,173,138,013	78,527,250,978	61,290,812	584,596,223	△1,919,751,022	97.6	99.2
R5年度	72,344,638,000	70,383,640,267	69,121,587,669	49,834,855	1,212,217,743	△3,223,050,331	95.5	98.2
比 較 増 減	8,102,364,000	8,789,497,746	9,405,663,309	11,455,957	△627,621,520	1,303,299,309	2.1	1.0
対前年 度 比	111.2	112.5	113.6	123.0	48.2	—	—	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

収入済額は 78,527,250,978円で、前年度と比較して 9,405,663,309円 (13.6%) 増加している。予算現額 80,447,002,000円に対する収入率は 97.6%であり、前年度と比較して 2.1ポイント増加している。また、調定額 79,173,138,013円に対する収入率は 99.2%であり、前年度と比較して 1.0ポイント増加している。

不納欠損額は 61,290,812円で、前年度と比較して 11,455,957円 (23.0%)増加している。この主なものは市税 60,370,557円 (市税調定額の 0.2%) である。

収入未済額は 584,596,223円で、前年度と比較して 627,621,520円 (51.8%) 減少している。この主なものは市税 310,757,893円 (市税調定額の 1.0%)、国庫支出金 151,096,045円 (国庫支出金調定額の 1.3%)、諸収入 84,966,099円 (諸収入調定額の 3.0%) 及び使用料及び手数料 25,522,136円 (使用料及び手数料調定額の 2.9%) である。

自主財源と依存財源の分類別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別、款別決算状況表

(単位：円・%)

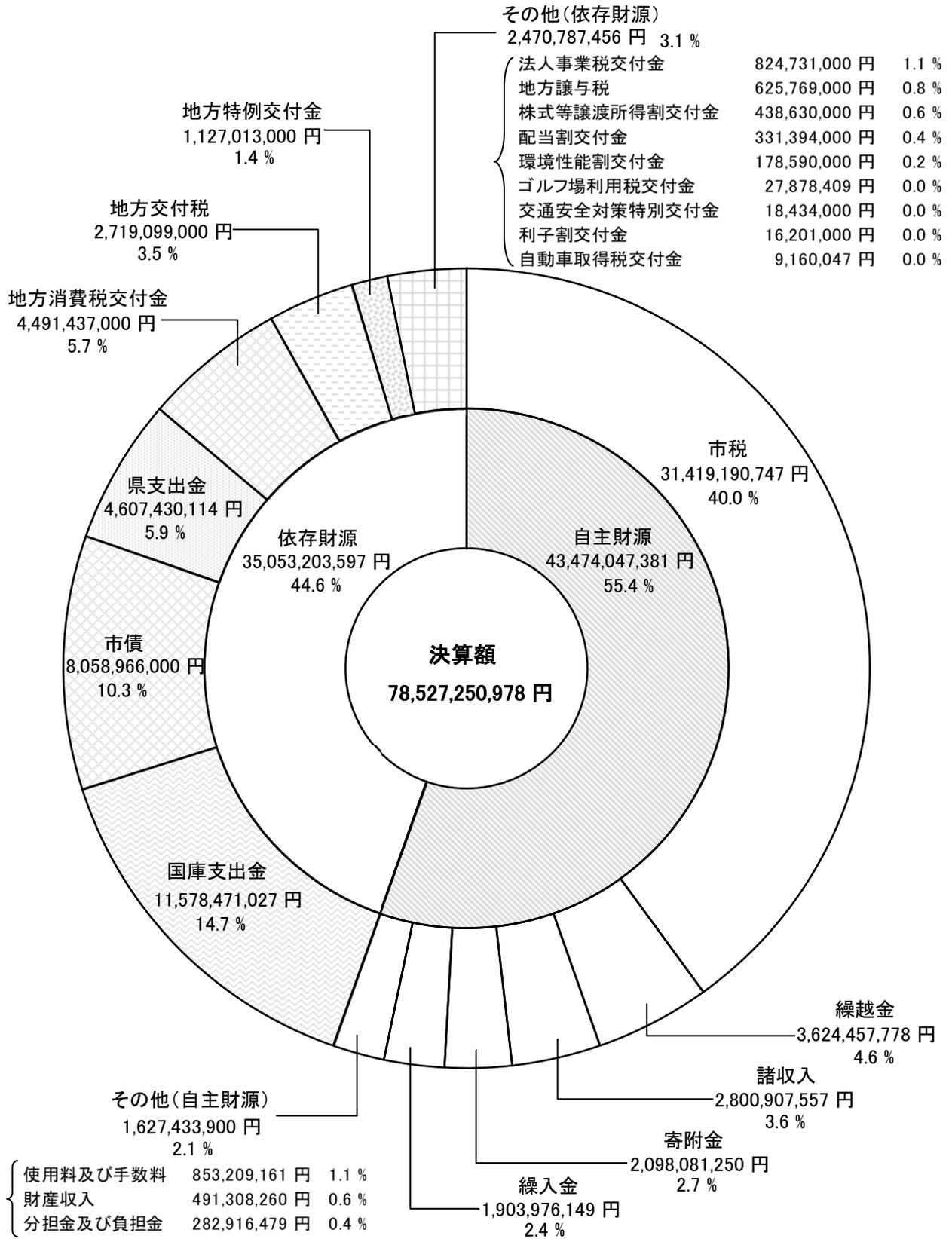
財源別 区分		R6年度		R5年度		比較増減	対前年度比
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市税	31,419,190,747	40.0	31,653,806,863	45.8	△234,616,116	99.3
	分担金及び負担金	282,916,479	0.4	276,925,055	0.4	5,991,424	102.2
	使用料及び手数料	853,209,161	1.1	811,249,633	1.2	41,959,528	105.2
	財産収入	491,308,260	0.6	332,945,808	0.5	158,362,452	147.6
	寄附金	2,098,081,250	2.7	2,559,801,179	3.7	△461,719,929	82.0
	繰入金	1,903,976,149	2.4	595,589,667	0.9	1,308,386,482	319.7
	繰越金	3,624,457,778	4.6	3,222,041,558	4.7	402,416,220	112.5
	諸収入	2,800,907,557	3.6	3,632,886,492	5.2	△831,978,935	77.1
	小計	43,474,047,381	55.4	43,085,246,255	62.4	388,801,126	100.9
	依存財源	地方譲与税	625,769,000	0.8	625,316,000	0.9	453,000
利子割交付金		16,201,000	0.0	12,055,000	0.0	4,146,000	134.4
配当割交付金		331,394,000	0.4	250,355,000	0.4	81,039,000	132.4
株式等譲渡所得割交付金		438,630,000	0.6	257,929,000	0.4	180,701,000	170.1
法人事業税交付金		824,731,000	1.1	621,680,000	0.9	203,051,000	132.7
地方消費税交付金		4,491,437,000	5.7	4,261,114,000	6.2	230,323,000	105.4
ゴルフ場利用税交付金		27,878,409	0.0	29,660,837	0.0	△1,782,428	94.0
自動車取得税交付金		9,160,047	0.0	1,228,170	0.0	7,931,877	745.8
環境性能割交付金		178,590,000	0.2	153,783,632	0.2	24,806,368	116.1
地方特例交付金		1,127,013,000	1.4	308,141,000	0.4	818,872,000	365.7
地方交付税		2,719,099,000	3.5	2,215,865,000	3.2	503,234,000	122.7
交通安全対策特別交付金		18,434,000	0.0	21,424,000	0.0	△2,990,000	86.0
国庫支出金		11,578,471,027	14.7	9,391,985,351	13.6	2,186,485,676	123.3
県支出金		4,607,430,114	5.9	4,512,604,424	6.5	94,825,690	102.1
市債	8,058,966,000	10.3	3,373,200,000	4.9	4,685,766,000	238.9	
小計	35,053,203,597	44.6	26,036,341,414	37.6	9,016,862,183	134.6	
合計	78,527,250,978	100.0	69,121,587,669	100.0	9,405,663,309	113.6	

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

自主財源は前年度と比較して 388,801,126円 (0.9%) 増加しており、依存財源は 9,016,862,183円 (34.6%) 増加している。

歳入合計では、前年度と比較して 9,405,663,309円 (13.6%) 増加している。

款別歳入決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

1 款 市 税

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収納率	
							対予算	対調定
R6年度	31,173,987,000	31,790,319,197	31,419,190,747	60,370,557	310,757,893	245,203,747	100.8	98.8
R5年度	31,183,627,000	32,075,862,029	31,653,806,863	47,300,072	374,755,094	470,179,863	101.5	98.7
比 較 増 減	△9,640,000	△285,542,832	△234,616,116	13,070,485	△63,997,201	△224,976,116	△0.7	0.1
対前年 度 比	100.0	99.1	99.3	127.6	82.9	—	—	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

本年度の市税収入済額は 31,419,190,747円であり、歳入決算額の 40.0%で自主財源の根幹をなしている。これを前年度と比較すると 234,616,116円 (0.7%) 減少している。

この主な要因は、法人市民税で 566,132,977円 (37.9%) 増加したのに対し、個人市民税で 591,500,065円 (5.4%)、固定資産税で 199,922,590円 (1.3%) それぞれ減少したことによるものである。

税目別収入済額の内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 の 内 訳 表

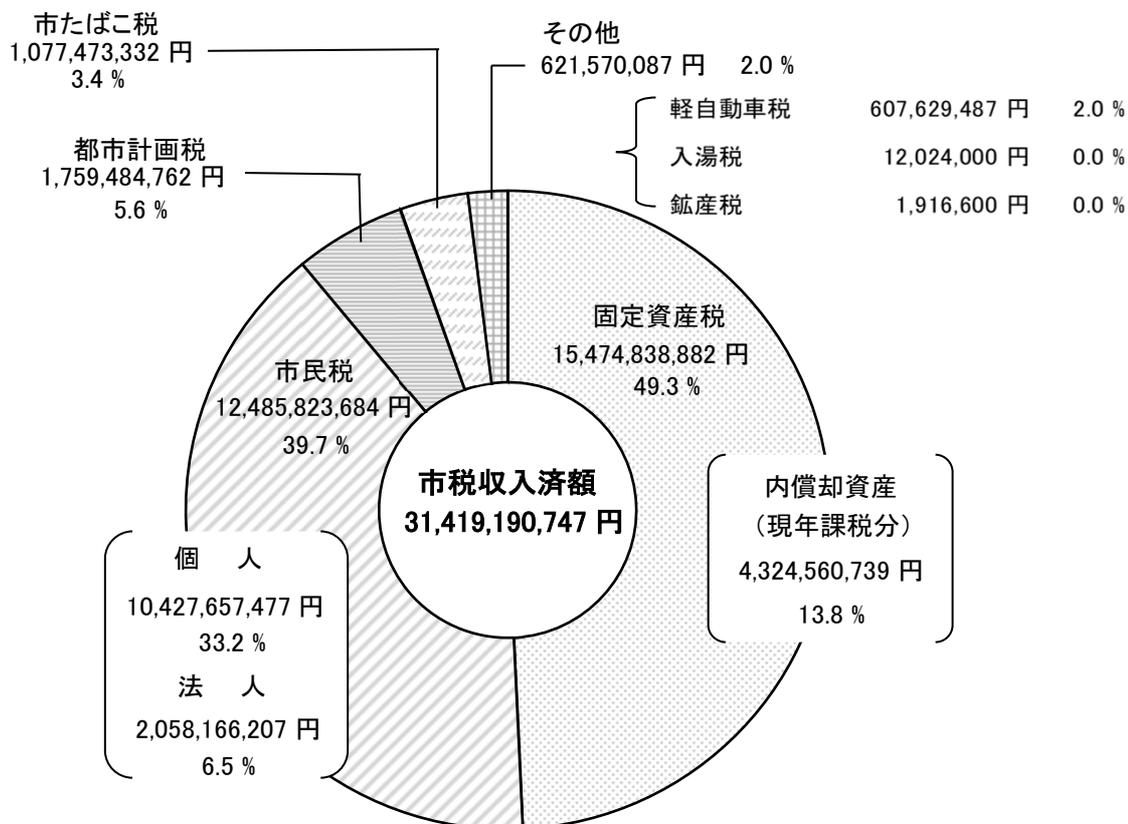
(単位：円・%)

税 目		R6年度	R5年度	比 較 増 減	対前年度比
市 民 税	個 人	10,427,657,477	11,019,157,542	△591,500,065	94.6
	法 人	2,058,166,207	1,492,033,230	566,132,977	137.9
	計	12,485,823,684	12,511,190,772	△25,367,088	99.8
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	15,439,779,782	15,639,679,172	△199,899,390	98.7
	内償却資産分 (現年課税分)	4,324,560,739	4,474,204,388	△149,643,649	96.7
	国有資産等所在 市町村交付金	35,059,100	35,082,300	△23,200	99.9
	計	15,474,838,882	15,674,761,472	△199,922,590	98.7
軽自動車税	環 境 性 能 割	45,273,200	32,308,100	12,965,100	140.1
	種 別 割	562,356,287	549,484,581	12,871,706	102.3
	計	607,629,487	581,792,681	25,836,806	104.4
市 た ば こ 税		1,077,473,332	1,108,387,250	△30,913,918	97.2
鉦 産 税		1,916,600	2,264,100	△347,500	84.7
入 湯 税		12,024,000	10,594,800	1,429,200	113.5
都 市 計 画 税		1,759,484,762	1,764,815,788	△5,331,026	99.7
合 計		31,419,190,747	31,653,806,863	△234,616,116	99.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

市税の税目別収入済額の構成比は、次図のとおりである。

税目別収入済額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

税目別不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

税目別不納欠損額の事項別内訳表

(単位：円・%)

税目	地方税法第15条の7 (処分停止)				地方税法第18条 (消滅時効)				
	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比	
市民税	個人	41,361,126	30,996,134	10,364,992	133.4	1,723,597	817,751	905,846	210.8
	法人	304,193	271,900	32,293	111.9	38,000	0	38,000	—
固定資産税	12,456,265	11,713,350	742,915	106.3	500,594	160,131	340,463	312.6	
軽自動車税	2,278,747	1,862,178	416,569	122.4	231,500	138,800	92,700	166.8	
都市計画税	1,419,489	1,321,759	97,730	107.4	57,046	18,069	38,977	315.7	
合計	57,819,820	46,165,321	11,654,499	125.2	2,550,737	1,134,751	1,415,986	224.8	

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

不納欠損額は 60,370,557円 で、前年度と比較して 13,070,485円 (27.6%) 増加している。

この主な要因は、個人市民税で 11,270,838円 (35.4%)、固定資産税で 1,083,378円 (9.1%) それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損の事項別内訳では、前年度と比較して、処分停止で 11,654,499円 (25.2%)、消滅時効で 1,415,986円 (124.8%) それぞれ増加している。

税目別収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

税目別収入未済額の内訳表

(単位：円・%)

税目		R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
市民税	個人	182,446,310	222,388,046	△39,941,736	82.0
	法人	3,009,386	4,655,586	△1,646,200	64.6
固定資産税		103,535,916	121,203,475	△17,667,559	85.4
軽自動車税		10,666,316	12,419,050	△1,752,734	85.9
都市計画税		11,099,965	14,088,937	△2,988,972	78.8
合計		310,757,893	374,755,094	△63,997,201	82.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

収入未済額は 310,757,893円で、前年度と比較して 63,997,201円 (17.1%) 減少している。この主な要因は、個人市民税で 39,941,736円 (18.0%)、固定資産税で 17,667,559円 (14.6%) それぞれ減少したことによるものである。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R6年度	581,000,000	625,769,000	625,769,000	44,769,000	107.7	100.0
R5年度	629,000,000	625,316,000	625,316,000	△3,684,000	99.4	100.0
比較増減	△48,000,000	453,000	453,000	48,453,000	8.3	0.0
対前年度比	92.4	100.1	100.1	—	—	—

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与されたもので、収入済額は前年度と比較して 453,000円 (0.1%) 増加している。

内訳は、地方揮発油譲与税 148,990,000円、自動車重量譲与税 455,949,000円及び森林環境譲与税 20,830,000円である。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R6年度	16,000,000	16,201,000	16,201,000	201,000	101.3	100.0
R5年度	12,000,000	12,055,000	12,055,000	55,000	100.5	100.0
比較増減	4,000,000	4,146,000	4,146,000	146,000	0.8	0.0
対前年度比	133.3	134.4	134.4	—	—	—

利子割交付金は、都道府県が収入した利子割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 4,146,000円 (34.4%) 増加している。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R6年度	260,000,000	331,394,000	331,394,000	71,394,000	127.5	100.0
R5年度	240,000,000	250,355,000	250,355,000	10,355,000	104.3	100.0
比較増減	20,000,000	81,039,000	81,039,000	61,039,000	23.2	0.0
対前年度比	108.3	132.4	132.4	—	—	—

配当割交付金は、都道府県が収入した配当割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 81,039,000円 (32.4%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R6年度	300,000,000	438,630,000	438,630,000	138,630,000	146.2	100.0
R5年度	250,000,000	257,929,000	257,929,000	7,929,000	103.2	100.0
比較増減	50,000,000	180,701,000	180,701,000	130,701,000	43.0	0.0
対前年度比	120.0	170.1	170.1	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県が収入した株式等譲渡所得割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 180,701,000円 (70.1%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R6年度	800,000,000	824,731,000	824,731,000	24,731,000	103.1	100.0
R5年度	600,000,000	621,680,000	621,680,000	21,680,000	103.6	100.0
比較増減	200,000,000	203,051,000	203,051,000	3,051,000	△0.5	0.0
対前年度比	133.3	132.7	132.7	—	—	—

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税の7.7/100が市町村に交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 203,051,000円 (32.7%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R6年度	4,300,000,000	4,491,437,000	4,491,437,000	191,437,000	104.5	100.0
R5年度	4,200,000,000	4,261,114,000	4,261,114,000	61,114,000	101.5	100.0
比較増減	100,000,000	230,323,000	230,323,000	130,323,000	3.0	0.0
対前年度比	102.4	105.4	105.4	—	—	—

地方消費税交付金は、国から都道府県に払い込まれた地方消費税額に相当する額から徴収取扱費を減額した後の金額を都道府県間で清算を行い、その清算後の額の1/2に相当する額が市町村に交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 230,323,000円 (5.4%) 増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R6年度	25,000,000	27,878,409	27,878,409	2,878,409	111.5	100.0
R5年度	29,000,000	29,660,837	29,660,837	660,837	102.3	100.0
比較増減	△4,000,000	△1,782,428	△1,782,428	2,217,572	9.2	0.0
対前年度比	86.2	94.0	94.0	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税の7/10に相当する額を県から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 1,782,428円 (6.0%) 減少している。

9 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R6年度	8,000,000	9,160,047	9,160,047	1,160,047	114.5	100.0
R5年度	1,200,000	1,228,170	1,228,170	28,170	102.3	100.0
比較増減	6,800,000	7,931,877	7,931,877	1,131,877	12.2	0.0
対前年度比	666.7	745.8	745.8	—	—	—

令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、自動車の燃費性能等に応じて自動車の購入時に支払う環境性能割が導入されたが、滞納繰越分として 9,160,047円が交付されたため収入済額が発生したものである。

10 款 環境性能割交付金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R6年度	170,000,000	178,590,000	178,590,000	8,590,000	105.1	100.0
R5年度	160,000,000	153,783,632	153,783,632	△6,216,368	96.1	100.0
比較増減	10,000,000	24,806,368	24,806,368	14,806,368	9.0	0.0
対前年度比	106.3	116.1	116.1	—	—	—

環境性能割交付金は、都道府県が収入した自動車税環境性能割額の40.85/100が、当該都道府県内の市町村道の延長及び面積であん分して交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 24,806,368円 (16.1%) 増加している。

11款 地方特例交付金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R6年度	1,125,996,000	1,127,013,000	1,127,013,000	1,017,000	100.1	100.0
R5年度	307,061,000	308,141,000	308,141,000	1,080,000	100.4	100.0
比較増減	818,935,000	818,872,000	818,872,000	△63,000	△0.3	0.0
対前年度比	366.7	365.7	365.7	—	—	—

地方特例交付金は、主に個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施による市町村の減収を補てんするために交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 818,872,000円 (265.7%) 増加している。この主な要因は、地方特例交付金が 816,360,000円 (340.7%) 増加したことによるものである。

12款 地方交付税

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R6年度	2,666,346,000	2,719,099,000	2,719,099,000	52,753,000	102.0	100.0
R5年度	2,175,732,000	2,215,865,000	2,215,865,000	40,133,000	101.8	100.0
比較増減	490,614,000	503,234,000	503,234,000	12,620,000	0.2	0.0
対前年度比	122.5	122.7	122.7	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体のそれぞれの財政需要に必要な財源を確保するために、国から一般財源として交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 503,234,000円 (22.7%) 増加している。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R6年度	22,000,000	18,434,000	18,434,000	△3,566,000	83.8	100.0
R5年度	26,000,000	21,424,000	21,424,000	△4,576,000	82.4	100.0
比較増減	△4,000,000	△2,990,000	△2,990,000	1,010,000	1.4	0.0
対前年度比	84.6	86.0	86.0	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定による反則金の収入額等から必要経費を控除した金額を市町村の人身事故発生件数等であん分し、道路交通安全施設整備に関する費用に充てるため国から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 2,990,000円 (14.0%) 減少している。

14款 分担金及び負担金

(単位：円・％・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R6年度	250,085,000	284,272,829	282,916,479	75,200	1,281,150	113.1	99.5
R5年度	221,310,000	278,134,605	276,925,055	39,210	1,170,340	125.1	99.6
比較増減	28,775,000	6,138,224	5,991,424	35,990	110,810	△12.0	△0.1
対前年度比	113.0	102.2	102.2	191.8	109.5	—	—

収入済額は、前年度と比較して 5,991,424円 (2.2%) 増加している。この主な要因は、清掃費負担金が 21,686,973円 (98.9%) 増加したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較して 110,810円 (9.5%) 増加しており、これは児童福祉費負担金である。

15款 使用料及び手数料

(単位：円・％・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
R6年度 (A)	807,981,000	878,867,382	853,209,161	136,085	25,522,136	105.6	97.1	
内 訳	使用料	449,504,000	499,697,964	474,446,558	93,080	25,158,326	105.5	94.9
	手数料	358,477,000	379,169,418	378,762,603	43,005	363,810	105.7	99.9
R5年度 (B)	748,542,000	836,168,534	811,249,633	195,540	24,723,361	108.4	97.0	
内 訳	使用料	423,621,000	490,182,956	465,625,560	175,500	24,381,896	109.9	95.0
	手数料	324,921,000	345,985,578	345,624,073	20,040	341,465	106.4	99.9
比較増減 (A)-(B)	59,439,000	42,698,848	41,959,528	△59,455	798,775	△2.8	0.1	
対前年度比	107.9	105.1	105.2	69.6	103.2	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 41,959,528円 (5.2%) 増加している。この内訳は使用料が 8,820,998円 (1.9%) 増加し、手数料が 33,138,530円 (9.6%) 増加している。

増加した使用料の主なものは、次のとおりである。

文化施設使用料	7,947,200円 (105.5%)
西尾勤労会館使用料	4,163,145円 (98.4%)
屋外体育施設使用料	3,656,655円 (51.7%)

手数料の主な増減は、次のとおりである。

クリーンセンター手数料	33,650,510円 (14.3%)
建築関係手数料	2,149,780円 (23.6%)
し尿くみ取り手数料	△ 1,564,990円 (△6.4%)

不納欠損額は、前年度と比較して 59,455円 (30.4%) 減少しており、この主なものは児童クラブ使用料52,000円及び幼稚園使用料41,080円である。

収入未済額は、前年度と比較して 798,775円 (3.2%) 増加しており、この主なものは住宅使用料23,781,276円及び児童クラブ使用料 1,072,450円である。

16款 国庫支出金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
R6年度 (A)	12,199,769,000	11,729,567,072	11,578,471,027	△621,297,973	94.9	98.7	
内 訳	負 担 金	6,705,659,000	6,670,625,850	6,670,625,850	△35,033,150	99.5	100.0
	補 助 金	5,462,952,000	5,020,703,399	4,869,607,354	△593,344,646	89.1	97.0
	委 託 金	31,158,000	38,237,823	38,237,823	7,079,823	122.7	100.0
R5年度 (B)	10,681,600,000	10,129,504,000	9,391,985,351	△1,289,614,649	87.9	92.7	
内 訳	負 担 金	6,383,046,000	6,200,916,138	6,199,094,538	△183,951,462	97.1	100.0
	補 助 金	4,273,357,000	3,893,019,502	3,157,322,453	△1,116,034,547	73.9	81.1
	委 託 金	25,197,000	35,568,360	35,568,360	10,371,360	141.2	100.0
比較増減 (A)-(B)	1,518,169,000	1,600,063,072	2,186,485,676	668,316,676	7.0	6.0	
対前年度比	114.2	115.8	123.3	—	—	—	

国庫支出金の収入済額は歳入総額の 14.7%を占めており、前年度と比較して 2,186,485,676 円 (23.3%) 増加している。

国庫支出金で主な増減は、次のとおりである。

総務管理費補助金	1,139,143,881円	(75.7%)
児童福祉費負担金	567,211,257円	(16.1%)
児童福祉費補助金	497,540,400円	(82.1%)
中学校費補助金	148,522,000円	(273.7%)
小学校費補助金	129,719,000円	(195.4%)
生活保護費等負担金	82,699,311円	(8.7%)
社会福祉費負担金	73,053,978円	(5.1%)
清掃費補助金	43,112,000円	(82.9%)
港湾費補助金	30,035,000円	(30.4%)
戸籍住民基本台帳費補助金	23,830,000円	(100.1%)
道路橋梁費補助金	20,768,000円	(17.4%)
住宅費補助金	△ 30,677,000円	(△52.6%)
社会福祉費補助金	△ 37,228,000円	(△39.7%)
保健衛生費負担金	△ 239,520,493円	(△80.5%)
保健衛生費補助金	△ 241,411,000円	(△91.5%)

17款 県支出金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R6年度 (A)	4,748,791,000	4,617,640,114	4,607,430,114	△141,360,886	97.0	99.8
内 訳	負 担 金	2,500,097,000	2,479,590,438	△20,506,562	99.2	100.0
	補 助 金	1,815,994,000	1,708,534,996	△117,669,004	93.5	99.4
	委 託 金	427,081,000	423,933,096	△3,147,904	99.3	100.0
	交 付 金	5,619,000	5,581,584	△37,416	99.3	100.0
R5年度 (B)	4,748,899,000	4,512,604,424	4,512,604,424	△236,294,576	95.0	100.0
内 訳	負 担 金	2,410,546,000	2,376,754,941	△33,791,059	98.6	100.0
	補 助 金	1,994,113,000	1,797,446,505	△196,666,495	90.1	100.0
	委 託 金	340,639,000	334,842,050	△5,796,950	98.3	100.0
	交 付 金	3,601,000	3,560,928	△40,072	98.9	100.0
比較増減 (A)-(B)	△108,000	105,035,690	94,825,690	94,933,690	2.0	△0.2
対前年度比	100.0	102.3	102.1	—	—	—

県支出金の収入済額は、歳入総額の 5.9%を占めており、前年度と比較して 94,825,690円 (2.1%) 増加している。

県支出金で主な増減は、次のとおりである。

社会福祉費負担金	60,027,105円	(4.7%)
選挙費委託金	51,756,362円	(2,445.8%)
児童福祉費負担金	44,556,002円	(4.1%)
道路橋梁費補助金	29,210,000円	(150.9%)
教育総務費委託金	26,946,678円	(299.0%)
都市計画費補助金	15,197,000円	(42.9%)
児童福祉費補助金	△24,392,633円	(△8.4%)
社会福祉費補助金	△50,157,801円	(△54.8%)
港湾費補助金	△84,590,000円	(皆減)

18款 財産収入

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
R6年度 (A)	455,155,000	492,071,160	491,308,260	0	762,900	107.9	99.8
内 訳	財産運用収入	96,575,000	100,045,530	0	0	103.6	100.0
	財産売払収入	358,580,000	392,025,630	391,262,730	0	762,900	109.1
R5年度 (B)	326,418,000	333,420,758	332,945,808	13,500	461,450	102.0	99.9
内 訳	財産運用収入	64,360,000	65,294,041	0	0	101.5	100.0
	財産売払収入	262,058,000	268,126,717	267,651,767	13,500	461,450	102.1
比較増減 (A)-(B)	128,737,000	158,650,402	158,362,452	△13,500	301,450	5.9	△0.1
対前年度比	139.4	147.6	147.6	—	165.3	—	—

収入済額は、前年度と比較して 158,362,452円 (47.6%) 増加している。この主な要因は、財産運用収入で利子及び配当金が 38,666,360円 (145.8%)、財産売払収入で土地売払収入が 171,483,159円 (235.2%)それぞれ増加したことによるものである。

19款 寄 附 金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R6年度	2,059,221,000	2,098,081,250	2,098,081,250	38,860,250	101.9	100.0
R5年度	2,518,890,000	2,559,801,179	2,559,801,179	40,911,179	101.6	100.0
比較増減	△459,669,000	△461,719,929	△461,719,929	△2,050,929	0.3	0.0
対前年度比	81.8	82.0	82.0	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 461,719,929円 (18.0%) 減少している。寄附金の主なものは、西尾市ふるさと応援寄附金制度 (寄附件数 111,907件、寄附金額 2,081,385,648円) による寄附であり、その用途、件数及び寄附金額の内訳は、以下のとおりである。

公共交通対策に関する事業	4,451 件	74,935,000円
福祉に関する事業	4,983 件	91,408,000円
防災に関する事業	3,409 件	62,251,000円
観光に関する事業	3,412 件	61,267,000円
子育て・教育に関する事業	24,015 件	555,221,448円
環境(自然環境・カーボンニュートラル等)に関する事業	4,059 件	84,460,700円
西尾城跡整備に関する事業	772 件	13,860,000円
スポーツ振興に関する事業	918 件	17,379,000円
西尾市民病院に関する事業	1,442 件	27,270,000円
歴史文化の振興に関する事業	934 件	20,057,000円
佐久島振興に関する事業	961 件	18,806,000円
市長が推進する事業	62,551 件	1,054,470,500円
合 計	111,907 件	2,081,385,648円

20款 繰入金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R6年度 (A)	1,956,161,000	1,903,976,149	1,903,976,149	△52,184,851	97.3	100.0
内 訳	基金繰入金	1,953,649,000	1,901,464,721	△52,184,279	97.3	100.0
	特別会計繰入金	2,512,000	2,511,428	△572	100.0	100.0
R5年度 (B)	660,888,000	595,589,667	595,589,667	△65,298,333	90.1	100.0
内 訳	基金繰入金	660,875,000	595,577,120	△65,297,880	90.1	100.0
	特別会計繰入金	13,000	12,547	△453	96.5	100.0
比較増減 (A)-(B)	1,295,273,000	1,308,386,482	1,308,386,482	13,113,482	7.2	0.0
対前年度比	296.0	319.7	319.7	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して1,308,386,482円(219.7%)増加している。この主な要因は、財政調整基金繰入金で500,000,000円(皆減)、まち・ひと・しごと創生基金繰入金で4,596,960円(30.0%)それぞれ減少した一方で、子ども・子育て応援基金繰入金で616,854,154円(7,023.6%)、教育振興基金繰入金で476,193,390円(3,445.3%)それぞれ増加したことによるものである。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

子ども・子育て応援基金繰入金	625,636,789円
教育振興基金繰入金	490,015,000円
体育施設整備基金繰入金	394,028,540円
地域福祉基金繰入金	216,703,250円
広域新焼却施設整備基金繰入金	110,386,442円

21款 繰越金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R6年度	3,624,457,000	3,624,457,778	3,624,457,778	778	100.0	100.0
R5年度	3,222,041,000	3,222,041,558	3,222,041,558	558	100.0	100.0
比較増減	402,416,000	402,416,220	402,416,220	220	0.0	0.0
対前年度比	112.5	112.5	112.5	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して402,416,220円(12.5%)増加している。

22款 諸 収 入

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
R6年度 (A)	2,902,387,000	2,886,582,626	2,800,907,557	708,970	84,966,099	96.5	97.0	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	47,209,000	38,306,472	38,306,472	0	0	81.1	100.0
	市預金利子	192,000	1,163,751	1,163,751	0	0	606.1	100.0
	貸付金元利収入	474,827,000	475,625,809	475,625,809	0	0	100.2	100.0
	受託事業収入	100,265,000	83,754,521	83,754,521	0	0	83.5	100.0
	雑 入	2,279,894,000	2,287,732,073	2,202,057,004	708,970	84,966,099	96.6	96.3
R5年度 (B)	3,536,630,000	3,708,761,874	3,632,886,492	2,286,533	73,588,849	102.7	98.0	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	26,728,000	80,444,694	80,444,694	0	0	301.0	100.0
	市預金利子	133,000	211,416	211,416	0	0	159.0	100.0
	貸付金元利収入	524,961,000	526,327,197	526,327,197	0	0	100.3	100.0
	受託事業収入	85,560,000	77,010,425	77,010,425	0	0	90.0	100.0
	雑 入	2,899,248,000	3,024,768,142	2,948,892,760	2,286,533	73,588,849	101.7	97.5
比較増減(A)-(B)	△634,243,000	△822,179,248	△831,978,935	△1,577,563	11,377,250	△6.2	△1.0	
対前年度比	82.1	77.8	77.1	31.0	115.5	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 831,978,935円 (22.9%) 減少している。

諸収入で主な増減は、次のとおりである。

総務費雑入	323,527,362円	(172.2%)
衛生費雑入	57,417,792円	(19.2%)
補償金	24,844,972円	(12,547.4%)
民生費雑入	22,251,598円	(83.7%)
健診事業受託収入	6,140,096円	(12.5%)
消防費雑入	4,586,118円	(23.6%)
農林水産業費雑入	△7,338,145円	(△18.0%)
高額医療費納付金	△8,272,818円	(△4.2%)
商工費雑入	△10,124,358円	(△66.1%)
過年度収入	△37,397,222円	(△51.9%)
延滞金	△42,138,222円	(△52.4)
商工費貸付金元利収入	△49,928,978円	(△13.1)
教育費雑入	△1,116,238,698円	(△53.7)

不納欠損額は、民生費雑入及び教育費雑入であり、前年度と比較して 1,577,563円 (69.0%) 減少している。収入未済額は、前年度と比較して 11,377,250円 (15.5%) 増加しており、この内訳は、民生費雑入、教育費雑入、総務費雑入、商工費雑入、消防費雑入、福祉医療費納付金及び高額医療費納付金である。

23款 市 債

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R6年度	9,994,666,000	8,058,966,000	8,058,966,000	△1,935,700,000	80.6	100.0
R5年度	5,865,800,000	3,373,200,000	3,373,200,000	△2,492,600,000	57.5	100.0
比較増減	4,128,866,000	4,685,766,000	4,685,766,000	556,900,000	23.1	0.0
対前年度比	170.4	238.9	238.9	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 4,685,766,000円 (138.9%) 増加している。この主な要因は、道路橋梁債が 146,500,000円 (30.8%)、臨時財政対策債が 102,134,000円 (51.1%) それぞれ減少した一方で、社会教育債が 1,769,400,000円 (395.7%)、中学校債が 885,400,000円 (420.2%)、清掃債が 704,900,000円 (361.5%) それぞれ増加したことによるものである。

市債は歳入総額の 10.3%を占めており、その主な内訳は次のとおりである。

社会教育債	2,216,600,000円
中学校債	1,096,100,000円
清掃債	899,900,000円
消防債	872,900,000円
児童福祉債	707,000,000円
小学校債	429,100,000円
総務管理債	342,400,000円
道路橋梁債	329,200,000円
保健体育債	327,700,000円
保健衛生債	116,900,000円
臨時財政対策債	97,866,000円
社会福祉債	32,200,000円

(3) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 占める不用 額の割合
R6年度	80,447,002,000	75,488,942,660	93.8	2,179,052,000	2,779,007,340	3.5
R5年度	72,344,638,000	65,497,129,891	90.5	3,386,237,000	3,461,271,109	4.8
比較増減	8,102,364,000	9,991,812,769	3.3	△1,207,185,000	△682,263,769	△1.3
対前年度比	111.2	115.3	—	64.4	80.3	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表

一般会計歳出決算額は 75,488,942,660円で、前年度と比較して 9,991,812,769円 (15.3%) 増加している。予算現額 80,447,002,000円に対する執行率は 93.8%であり、前年度より 3.3ポイント増加している。また、予算現額に占める不用額の割合は 3.5%であり、前年度と比較して 1.3ポイント減少している。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は 2,779,007,340円で、前年度と比較して 682,263,769円 (19.7%) 減少している。不用額の主なものは、民生費 810,694,614円、教育費 694,107,804円、衛生費 465,186,801円、総務費 280,241,311円及び土木費 253,186,400円である。

款別の決算状況については、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位：円・%)

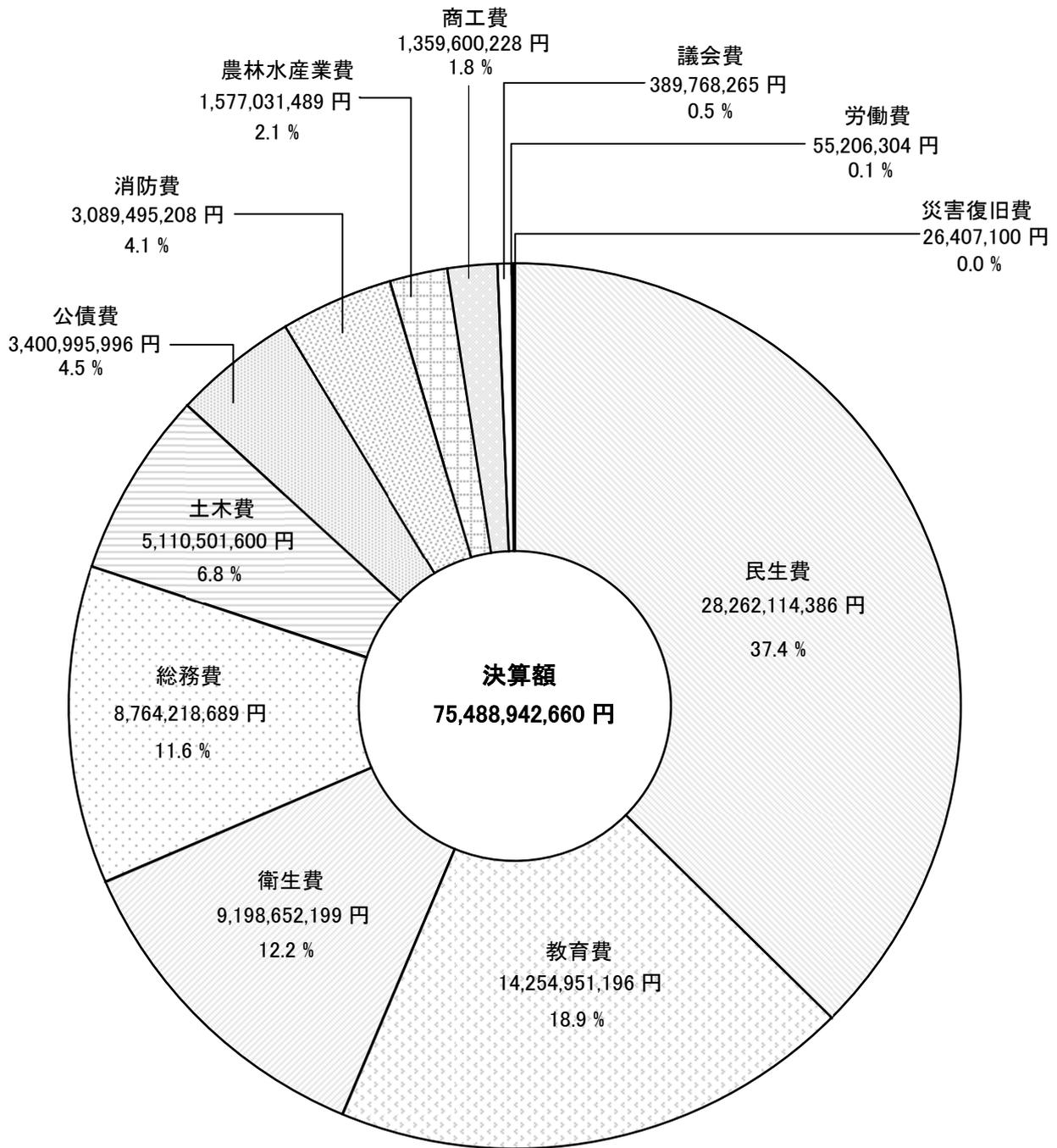
区 分	R6年度		R5年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 議 会 費	389,768,265	0.5	415,808,480	0.6	△26,040,215	93.7
2 総 務 費	8,764,218,689	11.6	6,932,521,611	10.6	1,831,697,078	126.4
3 民 生 費	28,262,114,386	37.4	25,246,259,325	38.6	3,015,855,061	111.9
4 衛 生 費	9,198,652,199	12.2	7,871,257,572	12.0	1,327,394,627	116.9
5 労 働 費	55,206,304	0.1	51,819,878	0.1	3,386,426	106.5
6 農林水産業費	1,577,031,489	2.1	1,588,327,156	2.4	△11,295,667	99.3
7 商 工 費	1,359,600,228	1.8	1,503,148,620	2.3	△143,548,392	90.5
8 土 木 費	5,110,501,600	6.8	5,524,988,526	8.4	△414,486,926	92.5
9 消 防 費	3,089,495,208	4.1	2,236,918,958	3.4	852,576,250	138.1
10 教 育 費	14,254,951,196	18.9	10,501,761,551	16.0	3,753,189,645	135.7
11 災 害 復 旧 費	26,407,100	0.0	180,676,700	0.3	△154,269,600	14.6
12 公 債 費	3,400,995,996	4.5	3,443,641,514	5.3	△42,645,518	98.8
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	75,488,942,660	100.0	65,497,129,891	100.0	9,991,812,769	115.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表・7表・8表

款別決算状況について、前年度との主な増減は、施設整備工事（文化会館大規模改修、中学校校舎増改築）の増により教育費が最も増加したほか、保育園等整備工事、民間保育所等施設整備費補助金の増により民生費が、定額減税補足給付金の増により総務費がそれぞれ増加した。

また、土地区画整理事業補助金の減により土木費が最も減少したほか、道路災害復旧工事の減により災害復旧費が、工場等建設奨励金の減により商工費がそれぞれ減少した。

款別歳出決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表

各款別の決算状況については、次表のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R6年度	396,127,000	389,768,265	0	6,358,735	98.4
R5年度	427,532,000	415,808,480	7,228,000	4,495,520	97.3
比較増減	△31,405,000	△26,040,215	△7,228,000	1,863,215	1.1
対前年度比	92.7	93.7	—	141.4	—

支出済額は、前年度と比較して 26,040,215円 (6.3%) 減少している。

支出の主なものは、人件費 347,187,949円で、支出済額の 89.1%を占めている。

不用額は 6,358,735円であり、その主なものは、負担金、補助及び交付金、職員手当等、委託料である。

2 款 総 務 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R6年度	9,107,664,000	8,764,218,689	63,204,000	280,241,311	96.2
R5年度	7,206,870,000	6,932,521,611	50,872,000	223,476,389	96.2
比較増減	1,900,794,000	1,831,697,078	12,332,000	56,764,922	0.0
対前年度比	126.4	126.4	124.2	125.4	—

支出済額は、前年度と比較して 1,831,697,078円 (26.4%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	1 一般管理費	470,559,522	529,331,992	△58,772,470	88.9
	2 防災費	724,224,974	316,473,900	407,751,074	228.8
	3 秘書費	10,615,635	37,800,676	△27,185,041	28.1
	4 広報広聴費	54,475,523	62,587,384	△8,111,861	87.0
	5 人事管理費	1,045,523,079	857,733,619	187,789,460	121.9
	6 企画費	1,329,968,780	1,831,382,169	△501,413,389	72.6
	7 資産経営費	185,063,795	41,122,492	143,941,303	450.0
	8 財政管理費	23,332,609	10,104,561	13,228,048	230.9
	9 交通防犯対策費	88,950,787	80,634,611	8,316,176	110.3
	10 電算管理費	1,004,906,434	661,175,004	343,731,430	152.0
	11 会計管理費	119,510,483	100,920,038	18,590,445	118.4

(単位：円・%)

項	目	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	12 契約検査費	1,070,726	2,561,384	△1,490,658	41.8
	13 地域振興費	816,415,527	802,227,785	14,187,742	101.8
	14 離島振興費	111,116,587	124,036,244	△12,919,657	89.6
	15 特別会計支出金	840,000	800,000	40,000	105.0
	16 一色支所費	114,325,616	108,407,600	5,918,016	105.5
	17 吉良支所費	110,271,819	88,921,924	21,349,895	124.0
	18 幡豆支所費	65,173,261	69,425,875	△4,252,614	93.9
	19 定額減税補足 給付金給付費	1,291,747,302	78,836,186	1,212,911,116	1,638.5
2 徴税費	1 賦課事務費	435,915,293	423,746,214	12,169,079	102.9
	2 収納事務費	317,037,607	355,299,090	△38,261,483	89.2
3 戸籍住民 基本台帳費	1 戸籍住民 基本台帳費	268,179,071	239,356,839	28,822,232	112.0
4 選挙費	1 選挙管理 委員会費	36,222,729	34,949,742	1,272,987	103.6
	2 市長・市議会 議員一般選挙費	755,253	—	755,253	—
	3 衆議院議員 総選挙費	54,784,215	—	54,784,215	—
	4 最高裁判所裁判官 国民審査費	6,583	—	6,583	—
	— 県議会議員 一般選挙費	—	2,083,155	△2,083,155	—
5 統計調査費	1 諸統計費	37,553,542	26,054,565	11,498,977	144.1
6 監査委員費	1 監査委員費	45,671,937	46,548,562	△876,625	98.1
計		8,764,218,689	6,932,521,611	1,831,697,078	126.4

※目の番号が「—」となっているものは、本年度、同一名称の目の設定がないものを示す（以下同様に取り扱う。）。

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
一 般 管 理 費	○ 庁舎管理事業	191,365,702
	○ 文書法規事務	14,743,668
	○ 複写機管理事業	23,060,761
	○ 文書収発送事務	11,375,035
防 災 費	○ 防災行政無線管理事業	60,095,080
	○ 自主防災組織支援事業	11,957,116
	○ 防災倉庫管理事業	20,438,205
	○ 津波防災対策事業	520,269,689
広 報 広 聴 費	○ 広報にしお発行事業	43,206,895
人 事 管 理 費	○ 人事事務	29,976,530
	○ 人事情報システム事業	11,247,720
	○ 職員福利厚生事業	25,407,261
	・ 職員健康診断事務 等	
企 画 費	○ ふるさと納税推進事務	943,830,932
資 産 経 営 費	○ 公共施設再配置事業	34,496,041
	○ 普通財産管理事業	14,118,588
	○ 車両管理事業	35,131,330
財 政 管 理 費	○ 財政調整基金積立事業	17,519,503
交通防犯対策費	○ 交通安全対策事業	24,982,534
	○ 防犯対策事業	32,580,385
電 算 管 理 費	○ 電算管理事業	699,873,063
	○ 情報化推進事業	305,033,371
会 計 管 理 費	○ 出納事務	65,156,447
地 域 振 興 費	○ 市民と協働するまちづくり推進事業	13,811,110
	○ 町内会事務	146,970,973
	○ 市民活動センター管理運営事業	13,046,194
	○ 地域公共交通運行事業	335,148,839
	○ 名鉄西尾・蒲郡線対策事業	167,841,566
離 島 振 興 費	○ 佐久島活性化事業	24,436,556

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
離 島 振 興 費	○ 佐久島観光施設等管理運営事業	16,196,901
一 色 支 所 費	○ 庁舎管理事業	41,092,917
吉 良 支 所 費	○ 庁舎管理事業	40,964,773
幡 豆 支 所 費	○ 庁舎管理事業	17,531,776
定 額 減 税 補 足 給 付 金 給 付 費	○ 定額減税補足給付金給付事業	1,291,461,641
賦 課 事 務 費	○ 税制事務 ・ 軽自動車税賦課事務 等	12,727,844
	○ 市民税賦課事務 ・ 個人市民税賦課事務 等	29,399,326
	○ 資産税賦課事務 ・ 土地賦課事務 等	75,278,677
収 納 事 務 費	○ 収納事務	38,539,739
	○ 滞納繰越収納事務	17,499,047
	○ 過誤納還付金・還付加算金	91,421,387
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	○ 窓口事務事業 ・ 戸籍関係事務、旅券発行事業 等	69,254,311

3款 民生費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R6年度	29,213,267,000	28,262,114,386	140,458,000	810,694,614	96.7
R5年度	27,115,440,000	25,246,259,325	580,873,000	1,288,307,675	93.1
比較増減	2,097,827,000	3,015,855,061	△440,415,000	△477,613,061	3.6
対前年度比	107.7	111.9	24.2	62.9	—

支出済額は、前年度と比較して 3,015,855,061円 (11.9%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	369,877,564	403,266,617	△33,389,053	91.7
	2 障害者福祉費	4,339,459,952	3,991,058,390	348,401,562	108.7
	3 老人福祉費	317,046,865	382,384,537	△65,337,672	82.9
	4 福祉医療費	1,946,922,585	1,945,252,960	1,669,625	100.1
	5 福祉センター費	199,163,890	89,331,373	109,832,517	222.9
	6 国民年金事務費	44,761,550	42,532,879	2,228,671	105.2
	7 後期高齢者医療費	1,891,447,493	1,649,126,339	242,321,154	114.7
	8 特別会計繰出金	3,499,781,979	3,369,139,705	130,642,274	103.9
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	4,721,010,001	4,491,121,789	229,888,212	105.1
	2 保育園費	8,091,743,483	6,107,719,440	1,984,024,043	132.5
	3 家庭児童支援費	362,777,273	298,212,466	64,564,807	121.7
3 生活保護等費	1 生活保護等総務費	184,061,448	178,407,849	5,653,599	103.2
	2 扶助費	1,400,007,752	1,282,224,913	117,782,839	109.2
	3 物価高騰対応重点支援給付金給付費	894,052,551	607,209,951	286,842,600	147.2
	4 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費	—	25,215,111	△25,215,111	—
	5 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費	—	384,055,006	△384,055,006	—
計		28,262,114,386	25,246,259,325	3,015,855,061	111.9

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
社会福祉総務費	○ 社会福祉協議会助成事業	133,059,526
	○ 地域福祉基金積立事業	90,027,000
障害者福祉費	○ 福祉手当等支給事業 ・ 特別障害者手当等支給事業、障害者扶助料支給事業	292,626,890

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
障害者福祉費	○ 障害者自立支援事業 ・ 自立支援給付事業、地域生活支援事業	2,883,159,932
	○ 障害児通所支援事業	1,148,054,534
老人福祉費	○ 高齢者生活支援事業 ・ 配食サービス事業 等	44,674,188
	○ 敬老事業	28,443,762
	○ 高齢者活動推進事業 ・ 高齢者能力活用推進事業 等	71,213,414
	○ 養護老人ホーム事業	51,282,878
	○ 老人福祉センター運営事業	16,132,590
	○ 介護保険低所得者対策事業	13,686,728
	○ 介護システム標準化対応事業	42,168,500
	○ 介護システム標準化対応事業	42,168,500
福祉医療費	○ 障害者医療費支給事業	298,671,135
	○ 精神障害者医療費支給事業	189,506,963
	○ 子ども医療費支給事業	938,228,900
	○ 母子家庭等医療費支給事業	114,470,246
	○ 後期高齢者福祉医療費支給事業	360,348,720
福祉センター費	○ 総合福祉センター管理事業	139,718,064
	○ いきいきセンター管理事業	59,405,626
後期高齢者医療費	○ 後期高齢者医療事務	44,332,025
	○ 広域連合受託事業	72,808,353
	○ 広域連合負担金	1,718,897,554
特別会計繰出金	○ 国民健康保険特別会計繰出事業	1,154,019,501
	○ 介護保険特別会計繰出事業	1,915,707,403
	○ 後期高齢者医療特別会計繰出事業	430,055,075
児童福祉総務費	○ 児童福祉事務	31,960,278
	○ 児童手当支給事業	3,230,196,549
	○ 児童扶養手当支給事業	461,971,080
	○ 遺児手当支給事業	47,877,000
	○ 出産・子育て応援給付金支給事業	147,031,031

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
児童福祉総務費	○ 児童クラブ運営事業	88,206,097
	○ 子ども・子育て応援基金積立事業	193,043,740
	○ 物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度こども加算分）給付事業	30,207,742
	○ 物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度住民税非課税世帯こども加算分）給付事業	21,100,000
保 育 園 費	○ 保育園運営事業	1,659,088,762
	○ 私立保育園等育成事業	3,417,551,537
	○ 特別保育促進事業	92,325,050
	○ 児童発達支援センター運営事業	20,026,877
	○ 給食センター運営事業	298,824,121
家庭児童支援費	○ 母子福祉事業	30,451,309
	○ 地域子育て支援拠点事業	84,634,542
	○ 子育て・多世代交流プラザ維持管理事業	51,469,534
生活保護等総務費	○ 生活保護等総務事務	17,599,128
	○ 民生委員活動事業	28,946,500
	○ 生活困窮者自立支援事業	13,324,786
扶 助 費	○ 生活保護事業	1,346,933,819
	○ 保護施設事務	38,133,616
	○ 中国残留邦人等地域生活支援事業	14,940,317
物価高騰対応重点支援給付金給付費	○ 物価高騰対応重点支援給付金給付事業	40,001,605
	○ 物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割課税世帯分）給付事業	265,963,640
	○ 物価高騰対応重点支援給付金（こども加算分）給付事業	97,234,074
	○ 物価高騰対応重点支援給付金（住民税非課税世帯等分）給付事業	249,431,188
	○ 物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度住民税非課税世帯分）給付事業	238,444,153

4 款 衛 生 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R6年度	9,769,064,000	9,198,652,199	105,225,000	465,186,801	94.2
R5年度	8,741,339,000	7,871,257,572	277,960,000	592,121,428	90.0
比較増減	1,027,725,000	1,327,394,627	△172,735,000	△126,934,627	4.2
対前年度比	111.8	116.9	37.9	78.6	—

支出済額は、前年度と比較して 1,327,394,627円（16.9%）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	289,295,767	300,571,687	△11,275,920	96.2
	2 予防接種費	1,005,587,040	905,228,561	100,358,479	111.1
	3 母子衛生費	178,725,538	184,379,912	△5,654,374	96.9
	4 成人保健費	192,675,850	183,758,036	8,917,814	104.9
	5 保健センター運営費	187,889,649	53,226,258	134,663,391	353.0
	6 診療所費	80,338,677	81,470,800	△1,132,123	98.6
	7 看護専門学校費	300,268,803	196,818,501	103,450,302	152.6
	8 特別会計支出金	1,967,873,000	1,978,944,000	△11,071,000	99.4
	9 環境衛生費	653,465	740,084	△86,619	88.3
	10 公害対策費	218,991,484	416,958,889	△197,967,405	52.5
	11 自然環境保全費	25,814,315	24,050,277	1,764,038	107.3
	12 狂犬病予防費	5,542,835	6,206,937	△664,102	89.3
	13 墓地斎場費	98,157,098	95,052,615	3,104,483	103.3
2 清掃費	1 清掃総務費	212,228,938	219,295,767	△7,066,829	96.8
	2 塵芥処理費	700,871,408	685,800,540	15,070,868	102.2
	3 し尿処理費	52,174,070	50,022,063	2,152,007	104.3
	4 ごみ収集処理費	170,930,854	141,779,416	29,151,438	120.6
	5 浄化センター運営費	270,431,745	172,884,414	97,547,331	156.4
	6 クリーニングセンター運営費	3,169,478,749	1,867,307,783	1,302,170,966	169.7
3 上水道費	1 上水道総務費	64,541,453	61,939,332	2,602,121	104.2
	2 特別会計支出金	6,181,461	244,821,700	△238,640,239	2.5
計		9,198,652,199	7,871,257,572	1,327,394,627	116.9

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
予防接種費	○ 予防接種事業	588,689,220
	○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	416,884,420
母子衛生費	○ 母子健康診査事業 ・ 乳幼児健康診査、妊産婦・乳児健康診査	158,502,495
成人保健費	○ 成人健康診査事業 ・ 成人健康診査事業 等	143,342,469

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
成人保健費	○ 西尾市民げんきプラザ運営事業	42,969,408
保健センター 運 営 費	○ 保健センター維持管理事業 ・ 西尾市保健センター維持管理事業、吉良保健センター維持 管理事業	184,982,833
診 療 所 費	○ 休日診療所運営事業	50,466,373
	○ 障害者歯科診療所運営事業	22,461,704
看護専門学校費	○ 看護専門学校管理運営事業	11,762,930
	○ 看護専門学校維持管理事業	113,234,056
	○ 看護専門学校教育活動事業	21,115,657
特別会計支出金	○ 市民病院事業会計繰出事業	1,958,873,000
公 害 対 策 費	○ 地球温暖化対策事業	23,866,000
	○ 未来環境創造基金積立事業	84,183,700
自然環境保全費	○ 西尾いきものふれあいの里維持管理事業	14,453,867
墓 地 斎 場 費	○ やすらぎ苑維持管理事業	96,828,035
塵 芥 処 理 費	○ ごみ収集運搬事業	364,024,086
	○ 廃棄物資源化事業 ・ 空き缶等分別収集事業、生ごみ減量化事業、ペットボトル等 回収事業、常設資源ステーション設置事業、ごみ指定袋購入 事業 等	336,847,322
し 尿 処 理 費	○ し尿汲取事業	45,835,280
ごみ収集処理費	○ 収集車管理事業	26,084,044
	○ 不燃物埋立事業 ・ 平原埋立場管理運営事業、一色埋立場管理運営事業、吉良埋 立場管理運営事業、幡豆埋立場管理運営事業 等	79,267,197
浄化センター 運 営 費	○ し尿処理事業	254,120,796
ク リ ー ン センター運営費	○ ごみ処理焼却事業	1,846,454,763
	○ リサイクル事業	227,466,760
	○ 使用済乾電池・廃蛍光管処理事業	13,476,890
	○ 広域新焼却施設整備基金積立事業	511,219,882
	○ 広域ごみ処理施設整備事業	290,873,400
上水道総務費	○ 離島水道対策事業	63,560,000

5款 労働費

(単位：円・%・P)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6年度	55,897,000	55,206,304	0	690,696	98.8
R5年度	54,612,000	51,819,878	0	2,792,122	94.9
比較増減	1,285,000	3,386,426	0	△2,101,426	3.9
対前年度比	102.4	106.5	—	24.7	—

支出済額は、前年度と比較して 3,386,426円 (6.5%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
1 労働諸費	1 労働諸費	18,970,350	15,047,265	3,923,085	126.1
	2 西尾勤労会館運営費	36,235,954	36,772,613	△536,659	98.5
計		55,206,304	51,819,878	3,386,426	106.5

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
西尾勤労会館運営費	○ 西尾勤労会館運営事業	36,235,954

6款 農林水産業費

(単位：円・%・P)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6年度	1,635,975,000	1,577,031,489	38,076,000	20,867,511	96.4
R5年度	1,625,721,000	1,588,327,156	0	37,393,844	97.7
比較増減	10,254,000	△11,295,667	38,076,000	△16,526,333	△1.3
対前年度比	100.6	99.3	—	55.8	—

支出済額は、前年度と比較して 11,295,667円 (0.7%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
1 農業費	1 農業委員会費	59,356,954	61,858,917	△2,501,963	96.0
	2 農業総務費	90,418,859	85,053,489	5,365,370	106.3
	3 農業振興費	136,576,132	133,479,265	3,096,867	102.3

(単位：円・%)

項	目	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
1 農業費	4 畜産業費	2,595,150	26,516,804	△23,921,654	9.8
	5 家畜診療費	2,994,945	2,836,736	158,209	105.6
2 林業費	1 林業総務費	29,183,894	52,009,854	△22,825,960	56.1
3 水産業費	1 水産業振興費	49,604,541	42,462,634	7,141,907	116.8
4 土地改良費	1 土地改良総務費	476,453,237	447,670,385	28,782,852	106.4
	2 土地改良費	729,847,777	736,439,072	△6,591,295	99.1
計		1,577,031,489	1,588,327,156	△11,295,667	99.3

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
農業振興費	○ 水田農業経営所得安定対策推進事業	10,561,400
	○ 担い手経営安定推進事業	49,967,540
	○ 産地パワーアップ事業	43,759,000
林業総務費	○ 森林環境整備事業	20,793,832
水産業振興費	○ 水産業振興補助事業	43,378,800
土地改良総務費	○ 県営事業負担金	279,309,471
	○ 土地改良区負担金・助成金	24,025,680
	○ 県営、団体営土地改良事業補助金	104,000,497
土地改良費	○ 排水機維持管理事業	231,095,937
	○ 県補助土地改良事業	437,175,388
	○ 市土地改良事業	46,102,601
	○ 地籍調査事業	15,096,886

7款 商 工 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R6年度	1,388,060,000	1,359,600,228	0	28,459,772	97.9
R5年度	1,789,408,000	1,503,148,620	267,328,000	18,931,380	84.0
比較増減	△401,348,000	△143,548,392	△267,328,000	9,528,392	13.9
対前年度比	77.6	90.5	—	150.3	—

支出済額は、前年度と比較して 143,548,392円 (9.5%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
1 商 工 費	1 商工業振興費	678,712,421	650,124,226	28,588,195	104.4
	2 観 光 費	332,184,594	370,449,122	△38,264,528	89.7
	3 企 業 誘 致 費	348,703,213	482,575,272	△133,872,059	72.3
計		1,359,600,228	1,503,148,620	△143,548,392	90.5

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
商工業振興費	○ 商工業振興事業	10,132,438
	○ 商工団体等補助事業	23,859,275
	○ 商工業事業者融資事業	348,725,500
	○ 未来共創拠点運営事業	30,670,157
	○ まちなか賑わい創出事業	24,523,594
	○ 事業者応援デジタルクーポン事業	120,599,664
観 光 費	○ 観光施設維持管理事業	41,238,033
	○ 観光行事開催事業	33,412,758
	○ 観光宣伝事業	70,652,672
	○ (一社) 西尾市観光協会支援事業	46,116,425
	○ 三ヶ根山スカイライン維持管理事業	28,171,662
	○ 海水浴場運営事業	20,054,410
企 業 誘 致 費	○ 企業誘致推進事業	12,974,892
	○ 工場等建設促進事業	289,223,000

8款 土 木 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R6年度	5,593,318,000	5,110,501,600	229,630,000	253,186,400	91.4
R5年度	5,929,163,000	5,524,988,526	172,824,000	231,350,474	93.2
比較増減	△335,845,000	△414,486,926	56,806,000	21,835,926	△1.8
対前年度比	94.3	92.5	132.9	109.4	—

支出済額は、前年度と比較して 414,486,926円 (7.5%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費	316,042,381	305,063,609	10,978,772	103.6
2 道 路 橋 梁 費	1 道 路 維 持 費	822,388,366	754,642,194	67,746,172	109.0
	2 道 路 新 設 改 良 費	760,619,889	815,814,324	△55,194,435	93.2
	3 橋 梁 維 持 費	42,635,230	54,573,860	△11,938,630	78.1
3 河 川 費	1 河 川 砂 防 費	195,172,426	184,332,918	10,839,508	105.9
4 港 湾 費	1 港 湾 管 理 費	27,720,484	78,306,379	△50,585,895	35.4
	2 港 湾 建 設 費	286,388,640	340,846,100	△54,457,460	84.0
5 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	84,047,190	82,851,529	1,195,661	101.4
	2 街 路 事 業 費	23,155,493	33,317,757	△10,162,264	69.5
	3 公 園 費	486,798,230	468,316,805	18,481,425	103.9
	4 市 街 地 再 開 発 費	11,147,738	13,872,750	△2,725,012	80.4
	5 土 地 区 画 整 理 費	28,786,569	261,425,333	△232,638,764	11.0
	6 特 別 会 計 支 出 金	1,684,558,000	1,741,904,000	△57,346,000	96.7
6 住 宅 費	1 建 築 総 務 費	130,719,921	134,342,126	△3,622,205	97.3
	2 住 宅 管 理 費	129,844,503	188,787,840	△58,943,337	68.8
	3 公 共 施 設 営 繕 費	80,476,540	66,591,002	13,885,538	120.9
計		5,110,501,600	5,524,988,526	△414,486,926	92.5

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
土 木 総 務 費	○ 土木総務事務	38,777,926
	○ 道路台帳等管理業務	30,439,200
	○ 狭あい道路整備事業	25,699,265
道 路 維 持 費	○ 道路維持事業 ・ 道路維持改修事業（町内会）、市道清掃等維持管理事業、交通安全施設整備事業、道路施設長寿命化事業 等	822,388,366
道路新設改良費	○ 市道新設改良事業（市単独分）	261,201,529
	○ 市道新設改良事業（県補助分）	96,980,375
	○ 市道新設改良事業（国補助分）	381,038,000
	○ 都市構造再編集中支援事業	17,675,077
橋 梁 維 持 費	○ 橋梁長寿命化修繕計画事業	41,120,200
河 川 砂 防 費	○ 河川砂防事業 ・ 河川維持改修事業、河川防災ステーション維持管理事業、急傾斜地崩壊対策事業	111,198,128
	○ 公共補償事業	20,756,668
港 湾 管 理 費	○ 港湾管理事務	19,790,924
港 湾 建 設 費	○ 漁港海岸地震対策事業	107,055,300
	○ 海岸保全施設整備連携事業	159,839,240
	○ 漁港海岸施設長寿命化事業	12,889,800
街 路 事 業 費	○ 街路維持管理事業	19,342,747
公 園 費	○ 公園管理事業 ・ 公園維持管理事業、駅前広場維持管理事業	174,979,306
	○ 公園整備事業（市単独分）	44,648,670
	○ 緑化推進事業	13,992,000
	○ 公園整備事業（県補助分）	80,305,500
	○ 公園整備事業（国庫補助分）	100,974,500
	○ 児童遊園整備事業	16,262,730
市街地再開発費	○ 市街地再開発事業補助金	10,985,200
土地区画整理費	○ 土地区画整理事業補助金	13,300,000
	○ 土地区画整理調査事業	15,338,400

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
特別会計支出金	○ 下水道事業会計繰出事業	1,684,558,000
建 築 総 務 費	○ 住宅・建築物安全ストック形成事業	54,799,000
住 宅 管 理 費	○ 市営住宅施設管理事業	12,480,415
	○ 市営住宅修繕事業	13,205,864
	○ 市営住宅整備事業	60,644,815

9 款 消 防 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R6年度	3,212,169,000	3,089,495,208	70,052,000	52,621,792	96.2
R5年度	2,715,384,000	2,236,918,958	295,667,000	182,798,042	82.4
比較増減	496,785,000	852,576,250	△225,615,000	△130,176,250	13.8
対前年度比	118.3	138.1	23.7	28.8	—

支出済額は、前年度と比較して 852,576,250円 (38.1%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
1 消 防 費	1 常 備 消 防 費	2,365,038,597	1,742,059,992	622,978,605	135.8
	2 非 常 備 消 防 費	87,436,354	92,060,118	△4,623,764	95.0
	3 消 防 施 設 費	637,020,257	402,798,848	234,221,409	158.1
計		3,089,495,208	2,236,918,958	852,576,250	138.1

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
常 備 消 防 費	○ 消防事務	34,505,253
	○ 消防庁舎維持管理事業	33,301,266
	○ 消防車両管理事業	20,211,272
	○ 消防通信施設維持管理事業	579,999,882
	○ 消防救助事業	10,132,881
非 常 備 消 防 費	○ 消防団活動事業	65,528,492
消 防 施 設 費	○ 消防施設整備事業	507,204,091
	○ 消防施設維持管理事業	13,936,612
	○ 消防車両整備事業	115,879,554

10款 教 育 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R6年度	16,481,466,000	14,254,951,196	1,532,407,000	694,107,804	86.5
R5年度	12,987,671,000	10,501,761,551	1,727,562,000	758,347,449	80.9
比較増減	3,493,795,000	3,753,189,645	△195,155,000	△64,239,645	5.6
対前年度比	126.9	135.7	88.7	91.5	—

支出済額は、前年度と比較して 3,753,189,645円 (35.7%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
1 教 育 総 務 費	1 教育委員会費	2,670,190	2,620,990	49,200	101.9
	2 事務局費	652,396,466	700,014,200	△47,617,734	93.2
	3 教育指導費	968,975,349	749,491,725	219,483,624	129.3
	4 給食センター費	642,184,135	615,946,284	26,237,851	104.3
2 小 学 校 費	1 学校管理費	2,715,661,191	2,275,406,063	440,255,128	119.3
	2 教育振興費	80,508,274	78,664,680	1,843,594	102.3
3 中 学 校 費	1 学校管理費	2,658,493,073	1,208,949,523	1,449,543,550	219.9
	2 教育振興費	71,768,754	66,410,101	5,358,653	108.1

(単位：円・%)

項	目	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
4 幼稚園費	1 幼稚園費	380,504,134	347,037,119	33,467,015	109.6
5 社会教育費	1 社会教育総務費	176,973,092	181,967,293	△4,994,201	97.3
	2 青少年対策費	46,956,503	50,763,742	△3,807,239	92.5
	3 生涯学習施設費	393,135,116	319,779,665	73,355,451	122.9
	4 文化振興費	81,273,928	77,387,269	3,886,659	105.0
	5 文化財費	94,425,847	128,226,245	△33,800,398	73.6
	6 資料館費	160,719,586	152,740,063	7,979,523	105.2
	7 歴史公園費	33,613,819	45,785,410	△12,171,591	73.4
	8 文化施設費	2,732,375,261	653,355,157	2,079,020,104	418.2
	9 岩瀬文庫費	76,148,317	135,256,736	△59,108,419	56.3
	10 図書館費	356,742,870	350,917,855	5,825,015	101.7
6 保健体育費	1 保健体育総務費	338,863,968	342,013,370	△3,149,402	99.1
	2 体育施設費	1,590,561,323	2,019,028,061	△428,466,738	78.8
計		14,254,951,196	10,501,761,551	3,753,189,645	135.7

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
事務局費	○ 教育委員会事務局事務	18,063,813
	○ 教育振興基金積立事業	335,970,723
教育指導費	○ 教育指導事務	14,009,031
	○ きめ細やかな教育の推進事業	106,485,750
	○ 学校経営事業	179,650,436
	○ 保健体育事業	69,260,297
	○ 学校図書館活用推進事業	16,286,745
	○ 外国人児童生徒教育支援事業	41,428,908
給食センター費	○ 学校給食センター事業	617,026,372
学校管理費	○ 小学校事務	96,616,600
	○ 小学校施設維持管理事業	300,850,010
	○ 小学校施設整備事業	1,005,544,858
	○ 小学校備品整備事業	22,178,660
	○ 小学校給食事業	337,979,712

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
学 校 管 理 費	○ 小学校コンピュータ管理事業	383,897,963
	○ 小学校給食費管理事業	405,008,636
教 育 振 興 費	○ 小学校児童就学援助事業	77,283,294
学 校 管 理 費	○ 中学校事務	54,901,073
	○ 中学校施設維持管理事業	149,369,561
	○ 中学校施設整備事業	1,432,087,007
	○ 中学校備品整備事業	14,263,602
	○ 中学校給食事業	574,444,775
	○ 中学校コンピュータ管理事業	139,018,826
	○ 中学校給食費管理事業	230,963,080
教 育 振 興 費	○ 中学校生徒就学援助事業	70,785,684
幼 稚 園 費	○ 幼稚園運営事業	102,128,998
	○ 私立幼稚園補助事業	31,608,939
社会教育総務費	○ 生涯学習推進事業	27,757,918
青少年対策費	○ 子ども・若者育成支援事業	41,322,191
生涯学習施設費	○ 生涯学習施設管理運営事業	189,841,797
	○ 生涯学習施設整備事業	138,914,599
文 化 振 興 費	○ 文化公演等開催事業	24,639,460
	○ 地域文化育成事業	11,069,718
文 化 財 費	○ 文化財調査事業	18,298,870
	○ 市史編さん事業	32,485,186
	○ 西尾城大手門跡整備事業	18,788,000
資 料 館 費	○ 資料館管理運営事業	22,443,528
	○ 一色学びの館展示室管理運営事業	26,295,635
歴 史 公 園 費	○ 歴史公園管理事業	26,078,194
文 化 施 設 費	○ 文化会館管理運営事業	2,694,294,069
	○ 文化交流センター管理運営事業	38,040,992

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
岩 瀬 文 庫 費	○ 岩瀬文庫管理運営事業	55,072,395
図 書 館 費	○ 図書館運営事業	85,134,132
	○ 図書館施設維持管理事業	35,389,755
	○ 図書購入事業	49,406,702
	○ 一色学びの館管理運営事業	44,758,055
保健体育総務費	○ スポーツ振興事務	30,434,823
	○ 学校体育施設開放事業	29,182,209
	○ 各種団体等補助事業	13,022,093
	○ フルマラソン開催事業	129,569,938
体 育 施 設 費	○ 体育施設管理事業	398,709,302
	・ 総合体育館維持管理事業、中央体育館維持管理事業、ふれあい広場管理運営事業、体育施設管理事業（一色地区、幡豆地区）、都市公園内体育施設維持管理事業 等	
	○ 体育施設整備事業	806,540,392
	・ 体育施設整備事業、駸馬瀬戸地区体育施設整備事業 等	
	○ 体育施設整備基金積立事業	316,929,822

11款 災害復旧費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R6年度	35,923,000	26,407,100	0	9,515,900	73.5
R5年度	189,273,000	180,676,700	5,923,000	2,673,300	95.5
比較増減	△153,350,000	△154,269,600	△5,923,000	6,842,600	△22.0
対前年度比	19.0	14.6	—	356.0	—

本年度は大雨による被害を受けた市道の災害復旧工事等に伴い、26,407,100円の支出があった。

12款 公 債 費

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R6年度	3,401,974,000	3,400,995,996	0	978,004	100.0
R5年度	3,445,270,000	3,443,641,514	0	1,628,486	100.0
比較増減	△43,296,000	△42,645,518	0	△650,482	0.0
対前年度比	98.7	98.8	—	60.1	—

支出済額は、前年度と比較して42,645,518円(1.2%)減少している。この内訳は、元金で55,148,135円の減少、利子で12,502,617円の増加である。また、支出済額は歳入総額の4.3%である。

なお、地方債借入元金の令和6年度末現在高は35,958,449,989円である。

13款 諸 支 出 金

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R6年度	1,000	0	0	1,000	—
R5年度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	0	0	0	0	—
対前年度比	100.0	—	—	100.0	—

前年度と同様に未執行である。

14款 予 備 費

(単位：円・%・P)

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
R6年度	202,150,000	46,053,000	156,097,000	22.8
R5年度	135,991,000	19,037,000	116,954,000	14.0
比較増減	66,159,000	27,016,000	39,143,000	8.8
対前年度比	148.6	241.9	133.5	—

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	充 用 科 目	節	金 額
2	1	1	一 般 管 理 費	12	539,000
2	1	2	防 災 費	8	210,000
2	1	3	秘 書 費	12	500,000
2	1	5	人 事 管 理 費	3	18,102,000
2	1	5	人 事 管 理 費	12	539,000
3	2	2	保 育 園 費	14	9,449,000
4	1	6	診 療 所 費	10	4,180,000
4	3	1	上 水 道 総 務 費	18	502,000
6	4	2	土 地 改 良 費	10	1,700,000
8	2	2	道 路 新 設 改 良 費	12	990,000
10	5	6	資 料 館 費	10	952,000
10	5	10	図 書 館 費	14	4,560,000
10	6	2	体 育 施 設 費	14	3,630,000
10	6	2	体 育 施 設 費	21	200,000
合 計					46,053,000

4 特別会計

(1) 総括

本年度における特別会計は、4会計である。

特別会計決算比較表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R6年度	32,552,156,000	31,740,775,396	30,681,788,000	1,058,987,396	97.5	94.3
R5年度	32,045,245,000	31,046,698,445	30,086,517,416	960,181,029	96.9	93.9
比較増減	506,911,000	694,076,951	595,270,584	98,806,367	0.6	0.4
対前年度比	101.6	102.2	102.0	110.3	—	—

決算総額は、歳入 31,740,775,396円、歳出 30,681,788,000円で、歳入歳出差引額は 1,058,987,396円となっている。

特別会計決算状況表

(単位：円・%)

区 分	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
歳 入	31,740,775,396	31,046,698,445	694,076,951	102.2
歳 出	30,681,788,000	30,086,517,416	595,270,584	102.0
差 引 額	1,058,987,396	960,181,029	98,806,367	110.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,058,987,396	960,181,029	98,806,367	110.3
単 年 度 収 支 額	98,806,367	△462,529,191	561,335,558	—

前年度決算額と比較すると、歳入で 694,076,951円 (2.2%) 増加し、歳出で 595,270,584円 (2.0%) 増加している。

実質収支額は 1,058,987,396円で、前年度と比較して 10.3%増加しており、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 98,806,367円の黒字となっている。

会計別に前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
歳 入	国民健康保険	15,707,295,649	15,769,204,259	△61,908,610	99.6
	介護保険	12,967,885,248	12,658,430,580	309,454,668	102.4
	後期高齢者医療	3,026,128,349	2,568,532,917	457,595,432	117.8
	佐久島診療所事業	39,466,150	50,530,689	△11,064,539	78.1
	合 計	31,740,775,396	31,046,698,445	694,076,951	102.2
歳 出	国民健康保険	15,274,620,592	15,326,003,579	△51,382,987	99.7
	介護保険	12,365,502,234	12,167,077,363	198,424,871	101.6
	後期高齢者医療	3,013,809,364	2,554,752,013	459,057,351	118.0
	佐久島診療所事業	27,855,810	38,684,461	△10,828,651	72.0
	合 計	30,681,788,000	30,086,517,416	595,270,584	102.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表・4表・6表

一般会計繰入金を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 比 較 表

(単位：円・%)

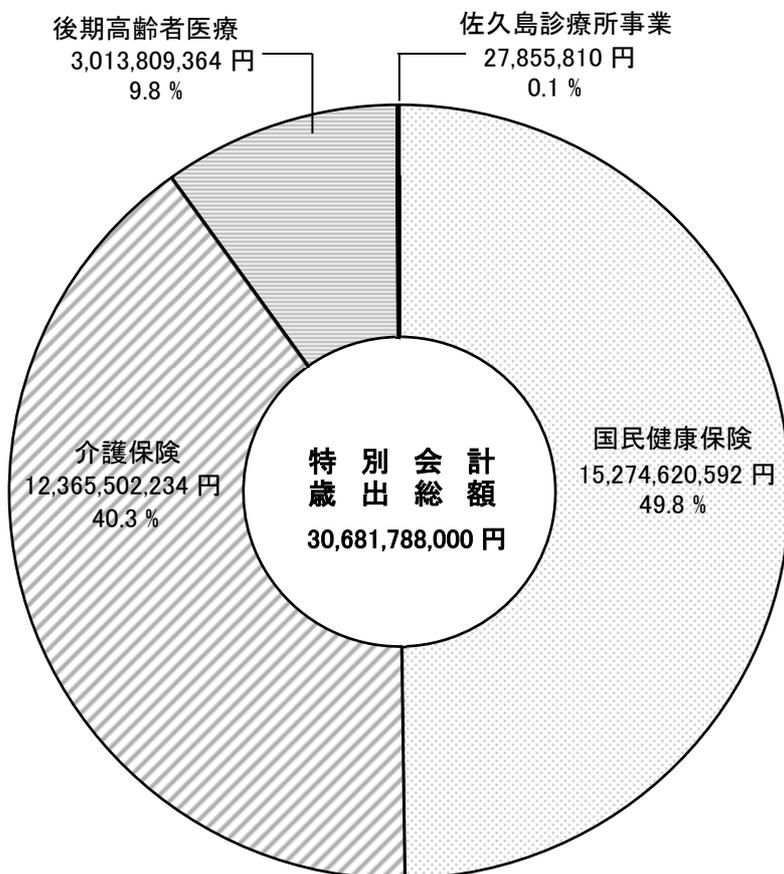
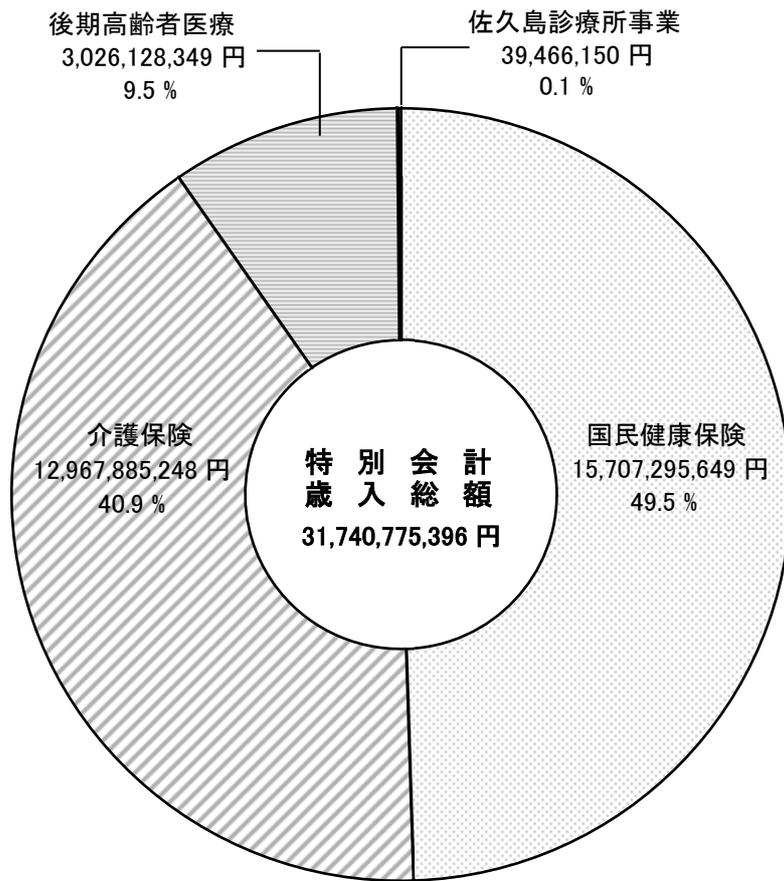
区 分	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
国民健康保険	1,154,019,501	1,108,119,556	45,899,945	104.1
介護保険	1,915,707,403	1,875,991,857	39,715,546	102.1
後期高齢者医療	430,055,075	385,028,292	45,026,783	111.7
佐久島診療所事業	9,000,000	5,000,000	4,000,000	180.0
合 計	3,508,781,979	3,374,139,705	134,642,274	104.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

一般会計からの繰入金は 3,508,781,979円で、前年度と比較して 134,642,274円 (4.0%) 増加している。

なお、介護保険は過年度収入 2,089,260円を含んで表記している。

特別会計決算構成図



(2) 国民健康保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R6年度	16,266,722,000	15,707,295,649	15,274,620,592	432,675,057	96.6	93.9
R5年度	16,170,191,000	15,769,204,259	15,326,003,579	443,200,680	97.5	94.8
比較増減	96,531,000	△61,908,610	△51,382,987	△10,525,623	△0.9	△0.9
対前年度比	100.6	99.6	99.7	97.6	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 61,908,610円 (0.4%) 減少し、歳出決算額で 51,382,987円 (0.3%) 減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 443,200,680円を差し引いた単年度収支は、10,525,623円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R6年度		R5年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
国民健康保険税	3,651,716,824	23.3	3,766,328,341	23.9	△114,611,517	97.0
県 支 出 金	9,878,665,845	62.9	10,126,189,142	64.2	△247,523,297	97.6
財 産 収 入	997,820	0.0	372,924	0.0	624,896	267.6
繰 入 金	1,669,347,662	10.6	1,108,119,556	7.0	561,228,106	150.6
繰 越 金	443,200,680	2.8	676,756,173	4.3	△233,555,493	65.5
諸 収 入	63,366,818	0.4	90,867,123	0.6	△27,500,305	69.7
国 庫 支 出 金	0	—	571,000	0.0	571,000	0.0
合 計	15,707,295,649	100.0	15,769,204,259	100.0	△61,908,610	99.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、県支出金 9,878,665,845円 (62.9%)、国民健康保険税 3,651,716,824円 (23.3%) 及び繰入金 1,669,347,662円 (10.6%) である。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
不 納 欠 損 額	国民健康保険税	42,850,147	31,007,703	11,842,444	138.2
	諸 収 入	657,336	395,506	261,830	166.2
合 計		43,507,483	31,403,209	12,104,274	138.5

不納欠損額は、前年度と比較して 12,104,274円 (38.5%) 増加している。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
収 入 未 済 額	国民健康保険税	245,762,070	309,651,691	△63,889,621	79.4
	諸 収 入	2,762,656	2,900,770	△138,114	95.2
合 計		248,524,726	312,552,461	△64,027,735	79.5

収入未済額は、前年度と比較して 64,027,735円 (20.5%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R6年度		R5年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
総 務 費	207,597,547	1.4	189,120,846	1.2	18,476,701	109.8
保 険 給 付 費	9,703,226,290	63.5	9,924,107,902	64.8	△220,881,612	97.8
国民健康保険 事業費納付金	5,225,297,095	34.2	5,072,934,840	33.1	152,362,255	103.0
保 健 事 業 費	114,857,267	0.8	108,228,953	0.7	6,628,314	106.1
基 金 積 立 金	997,820	0.0	372,924	0.0	624,896	267.6
公 債 費	473,875	0.0	239,443	0.0	234,432	197.9
諸 支 出 金	22,170,698	0.1	30,998,671	0.2	△8,827,973	71.5
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	15,274,620,592	100.0	15,326,003,579	100.0	△51,382,987	99.7

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 9,703,226,290円 (63.5%) 及び国民健康保険事業費納付金 5,225,297,095円 (34.2%) で、歳出決算額全体の 97.7% を占めている。

不用額は 992,101,408円 (6.1%) で、この主なものは、保険給付費 660,712,710円、予備費 262,051,000円、保健事業費 51,480,733円及び総務費 10,295,453円である。

(3) 介護保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R6年度	13,157,269,000	12,967,885,248	12,365,502,234	602,383,014	98.6	94.0
R5年度	13,199,406,000	12,658,430,580	12,167,077,363	491,353,217	95.9	92.2
比較増減	△42,137,000	309,454,668	198,424,871	111,029,797	2.7	1.8
対前年度比	99.7	102.4	101.6	122.6	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 309,454,668円 (2.4%) 増加し、歳出決算額で 198,424,871円 (1.6%) 増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 491,353,217円を差し引いた単年度収支は、111,029,797円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R6年度		R5年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
保 険 料	2,988,927,357	23.0	2,908,057,970	23.0	80,869,387	102.8
分担金及び負担金	757,000	0.0	863,000	0.0	△106,000	87.7
国 庫 支 出 金	2,438,111,218	18.8	2,437,150,610	19.2	960,608	100.0
支 払 基 金 交 付 金	3,199,213,453	24.7	3,024,705,000	23.9	174,508,453	105.8
県 支 出 金	1,758,764,942	13.6	1,692,942,606	13.4	65,822,336	103.9
財 産 収 入	2,054,173	0.0	454,640	0.0	1,599,533	451.8
寄 附 金	800,400	0.0	0	—	800,400	—
繰 入 金	2,071,656,143	16.0	1,873,075,797	14.8	198,580,346	110.6
繰 越 金	491,353,217	3.8	713,696,843	5.6	△222,343,626	68.8
諸 収 入	16,247,345	0.1	7,484,114	0.1	8,763,231	217.1
合 計	12,967,885,248	100.0	12,658,430,580	100.0	309,454,668	102.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、支払基金交付金 3,199,213,453円 (24.7%)、保険料 2,988,927,357円 (23.0%) 及び国庫支出金 2,438,111,218円 (18.8%) である。

介護保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R6年度	R5年度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	3,278,790	1,613,380	1,665,410	203.2

不納欠損額は、前年度と比較して 1,665,410円 (103.2%) 増加している。

介護保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R6年度	R5年度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	7,175,791	8,333,082	△1,157,291	86.1

収入未済額は、前年度と比較して 1,157,291円 (13.9%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R6年度		R5年度		比 較 増 減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	333,455,258	2.7	311,168,425	2.6	22,286,833	107.2
保 険 給 付 費	11,450,962,573	92.6	11,102,453,479	91.2	348,509,094	103.1
地 域 支 援 事 業 費	517,571,235	4.2	491,412,507	4.0	26,158,728	105.3
基 金 積 立 金	2,054,173	0.0	454,640	0.0	1,599,533	451.8
諸 支 出 金	61,458,995	0.5	261,588,312	2.2	△200,129,317	23.5
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	12,365,502,234	100.0	12,167,077,363	100.0	198,424,871	101.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 11,450,962,573円 (92.6%)、地域支援事業費 517,571,235円 (4.2%) 及び総務費 333,455,258円 (2.7%) で、歳出決算額全体の 99.5%を占めている。

不用額は 791,766,766円 (6.0%) で、この主なものは、予備費 479,250,000円、保険給付費 195,278,427円及び地域支援事業費 105,564,765円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%・P)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R6年度	3,080,041,000	3,026,128,349	3,013,809,364	12,318,985	98.2	97.8
R5年度	2,620,936,000	2,568,532,917	2,554,752,013	13,780,904	98.0	97.5
比較増減	459,105,000	457,595,432	459,057,351	△1,461,919	0.2	0.3
対前年度比	117.5	117.8	118.0	89.4	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 457,595,432円 (17.8%) 増加し、歳出決算額で 459,057,351円 (18.0%) 増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 13,780,904円を差し引いた単年度収支は、1,461,919円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R6年度		R5年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,578,925,570	85.2	2,164,460,900	84.3	414,464,670	119.1
繰 入 金	430,055,075	14.2	385,028,292	15.0	45,026,783	111.7
繰 越 金	13,780,904	0.5	15,053,425	0.6	△1,272,521	91.5
諸 収 入	3,366,800	0.1	3,990,300	0.1	△623,500	84.4
合 計	3,026,128,349	100.0	2,568,532,917	100.0	457,595,432	117.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,578,925,570円 (85.2%) 及び繰入金 430,055,075円 (14.2%) である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
不 納 欠 損 額	797,800	926,800	△129,000	86.1

不納欠損額は、前年度と比較して 129,000円 (13.9%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額比較表

(単位：円・%)

区 分	R6年度	R5年度	比較増減	対前年度比
収入未済額	1,097,130	2,788,600	△1,691,470	39.3

収入未済額は、前年度と比較して 1,691,470円 (60.7%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	R6年度		R5年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
総務費	19,770,999	0.7	18,395,781	0.7	1,375,218	107.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,990,953,965	99.2	2,532,436,032	99.1	458,517,933	118.1
諸支出金	3,084,400	0.1	3,920,200	0.2	△835,800	78.7
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	3,013,809,364	100.0	2,554,752,013	100.0	459,057,351	118.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,990,953,965円 (99.2%) である。

不用額は 66,231,636円 (2.2%) で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 56,650,035円及び予備費 7,578,000円である。

(5) 佐久島診療所事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：円・%・P)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R6年度	48,124,000	39,466,150	27,855,810	11,610,340	82.0	57.9
R5年度	54,712,000	50,530,689	38,684,461	11,846,228	92.4	70.7
比較増減	△6,588,000	△11,064,539	△10,828,651	△235,888	△10.4	△12.8
対前年度比	88.0	78.1	72.0	98.0	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 11,064,539円 (21.9%) 減少し、歳出決算額で 10,828,651円 (28.0%) 減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 11,846,228円を差し引いた単年度収支は、235,888円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R6年度		R5年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 収 入	9,339,240	23.7	14,026,001	27.8	△4,686,761	66.6
使用料及び手数料	23,020	0.0	81,320	0.2	△58,300	28.3
県 支 出 金	8,117,000	20.6	12,911,000	25.5	△4,794,000	62.9
一般会計繰入金	9,000,000	22.8	5,000,000	9.9	4,000,000	180.0
繰 越 金	11,846,228	30.0	17,203,779	34.0	△5,357,551	68.9
諸 収 入	1,140,662	2.9	1,308,589	2.6	△167,927	87.2
合 計	39,466,150	100.0	50,530,689	100.0	△11,064,539	78.1

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、繰越金 11,846,228円 (30.0%)、診療収入 9,339,240円 (23.7%) 及び一般会計繰入金 9,000,000円 (22.8%) である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R6年度		R5年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 所 費	27,855,810	100.0	38,684,461	100.0	△10,828,651	72.0
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	27,855,810	100.0	38,684,461	100.0	△10,828,651	72.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出は、診療所費 27,855,810円 (100.0%) である。

不用額は 20,268,190円 (42.1%) で、診療所費 13,581,190円及び予備費 6,687,000円である。

5 財産に関する調書（一般会計・特別会計）

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳及び附属資料との抽出照査により審査を行った結果、適正な記録管理がなされているものと認められた。

財産の各項目について概要を述べると、次のとおりである。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産の現在高についての増減は、次表のとおりである。

公 有 財 産 増 減 表

区 分		年 度	単 位	R6 年 度 末 現 在 高	R5 年 度 末 現 在 高	R6年度中増減高
土 地	行 政 財 産 (うち山林)		m ²	3,357,347.29 (0.00)	3,362,946.88 (0.00)	△5,599.59 (0.00)
	普 通 財 産 (うち山林)		m ²	498,578.87 (275,670.53)	496,176.84 (275,670.53)	2,402.03 (0.00)
	計		m ²	3,855,926.16	3,859,123.72	△3,197.56
建 物	行 政 財 産		m ²	535,726.96	531,795.15	3,931.81
	普 通 財 産		m ²	4,572.57	4,572.57	0.00
	計		m ²	540,299.53	536,367.72	3,931.81
動 産		個	3	3	0	
物 権		m ²	38.41	38.41	0.00	
有 価 証 券		円	67,704,000	67,704,000	0	
出 資 に よ る 権 利		円	85,302,000	85,302,000	0	

ア 土地及び建物

土 地

本年度末現在における土地面積は 3,855,926.16m²で、前年度と比較して 3,197.56m²減少している。行政財産は 5,599.59m²減少しており、この主な要因は、クリーンセンター駐車場用地1,444.87m²の購入、消防署西分署（移転予定先）1,695.03m²の寄附取得により増加した一方で、旧一色支所3,560.86m²、地域子育て支援センターいっしき2,969.48m²、吉田保育園2,156.00m²の売却に伴う用途廃止によるものである。

普通財産は 2,402.03m²増加している。この主な要因は、行政財産用途廃止された吉田保育園2,156.00m²によるものである。

建 物

本年度末現在における建物延面積は 540,299.53㎡で、前年度と比較して 3,931.81㎡増加している。この主な要因は、旧一色支所660.70㎡、地域子育て支援センターいっしき668.78㎡の取壊しにより減少した一方で、平坂中学校3,342.22㎡、福地南部保育園1,989.49㎡の新築取得によるものである。

イ 山 林

本年度末現在の山林の面積は 275,670.53㎡で、本年度中の増減はない。

ウ 動 産

本年度末現在の動産は3基の浮棧橋であり、本年度中の増減はない。

エ 物 権

本年度末現在の物権は地上権の 38.41㎡で、本年度中の増減はない。

オ 有価証券

本年度末現在の有価証券は 67,704,000円で、本年度中の増減はない。

カ 出資による権利

本年度末現在の出資による権利は 85,302,000円で、本年度中の増減はない。

(2) 物 品

物品は取得価格 1 件50万円以上が計上されている。

年度末現在高は 2,253点である。この主なものは、学校用教育備品類 362点、通信機器類 341点、車両船舶類 331点、厨房機器類 317点である。

(3) 債 権

本年度末における債権の現在高についての増減内容は、次表のとおりである。

債 権 増 減 表

(単位：円)

区 分	R6年度末現在高	R5年度末現在高	R6年度中増減高
ふるさと融資地域総合整備 資金貸付金（長寿課）	186,432,000	227,860,000	△41,428,000
ふるさと融資地域総合整備 資金貸付金（健康課）	128,000,000	160,000,000	△32,000,000
就 職 準 備 金 貸 付 金	38,530,000	30,750,000	7,780,000

就職準備貸付金について、令和6年度の貸付けの対象は17名で、貸付額は 8,500,000円である。

(4) 基金

本年度末現在の基金は 13,044,874,643円で、前年度と比較して 1,007,419,842円減少している。この主な要因は、広域新焼却施設整備基金で 400,833,440円増加した一方で、国民健康保険事業安定化基金で 514,330,341円、子ども・子育て応援基金で 432,593,049円及び介護給付費準備基金で 155,983,827円それぞれ減少したことによるものである。

本年度末における基金の増減は、次表のとおりである。

基金増減表

(単位：円)

区 分		R6年度末現在高	R5年度末現在高	R6年度中増減高
まち・ひと・しごと創生基金	現金	2,496,353	11,199,041	△8,702,688
財政調整基金	現金	6,552,983,363	6,535,463,860	17,519,503
減債基金	現金	43,259,533	43,158,698	100,835
地域福祉基金	現金	329,134,696	455,810,946	△126,676,250
市民病院施設等整備基金	現金	604,681,112	601,901,871	2,779,241
まどか基金	現金	19,107,161	19,093,531	13,630
子ども・子育て応援基金	現金	295,380,354	727,973,403	△432,593,049
歴史民俗資料館建設基金	現金	141,735,052	134,288,127	7,446,925
体育施設整備基金	現金	1,106,598,851	1,183,697,569	△77,098,718
未来環境創造基金	現金	257,828,497	227,144,797	30,683,700
広域新焼却施設整備基金	現金	2,205,451,192	1,804,617,752	400,833,440
西尾駅周辺整備基金	現金	105,655	105,589	66
緑化推進基金	現金	112,867,828	112,432,986	434,842
教育振興基金	現金	593,819,432	747,863,709	△154,044,277
学校教育振興大嶽基金	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
美術博物館建設基金	現金	56,749,922	54,552,796	2,197,126
国民健康保険事業安定化基金	現金	0	514,330,341	△514,330,341
介護給付費準備基金	現金	704,525,642	860,509,469	△155,983,827
小 計	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
	現金	13,026,724,643	14,034,144,485	△1,007,419,842
合 計		13,044,874,643	14,052,294,485	△1,007,419,842

む す び

以上が令和6年度の一般会計・特別会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和6年度は、我が国経済において33年ぶりの高い水準となる賃上げ、過去最大規模となる名目100兆円を超える設備投資、過去最高を更新した企業収益、バブル期の水準を取り戻した株価など、前向きな動きが随所に見られた。社会構造や人口構造が変化中、自立した民需主導の新たな経済を作っていかなければならず、物価上昇に負けない賃金上昇を実現し、消費に力強さを取り戻すことが求められている。

こうした状況の下、西尾市においては、多様化する課題への確に取り組み、未来に夢や希望を持てる躍動感に満ちた「もっとワクワクするまちにしお」の実現に向けて、津波避難タワーの整備などの防災・減災対策、保育園等の建替えや多様化する保育ニーズ、定員拡大に対応した子育て環境の整備、小中学校施設等の長寿命化などを優先する予算措置がなされた。

本年度の決算は、必要な行政需要に対処するため財源を見据えながら数次の補正予算が組まれた結果、一般会計及び4特別会計で、歳入総額1,102億6,802万円、歳出総額1,061億7,073万円となった。その結果、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は38億6,360万円の黒字となったが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支については、4億930万円の赤字となった。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度から0.01ポイント低下し0.935であった。財政構造の硬直度を示す公債費比率は3.7%から3.9%へと、前年度と比べ上振れしたものの、公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は6.8%から6.6%へと、前年度と比べ改善の方向に推移した。財政運営状況を判断する実質収支比率は前年度の8.7%から7.2%に、財政構造の弾力性を見る経常収支比率は93.8%から92.7%となった。

1 一般会計

歳入は前年度に比べ、94億566万円(13.6%)増加し、785億2,725万円、歳出は前年度に比べ、99億9,181万円(15.3%)増加し、754億8,894万円となった。その結果、実質収支は28億461万円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支については、5億811万円の赤字となった。

(歳入)

歳入の根幹を成す市税収入においては、大手自動車関連企業において法人税割が大幅な増加になったことより、法人市民税が5億6,613万円(37.9%)増加したものの、個人市民税の均等割税率の変更及び所得割に定額減税が適用されたことが大きく影響し、個人市民税が5億9,150万円(5.4%)減少、また、大手自動車関連企業の資産の減少及び減価償却により、固定資産税が1億9,992万円(1.3%)減少した結果、市税は前年度と比べ2億3,461万円(0.7%)の減少となった。

地方財政統計上、統一的に用いられる普通会計ベースで、自主財源は前年度から4億1,099万円(1.0%)増加したが、本年度においては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国庫支出金や文化会館長寿命化事業等に対する地方債が大幅に増加したことから、依存財源が89億7,467万円(34.4%)増加し、結果として自主財源比率は前年度の62.3%から55.3%へと減少に転じた。

このような状況の中、市税の納付に対しては、年々、スマートフォン決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済に対応した支払方法が拡充され、利便性の向上のほか、適切な不納欠損処理、積極的な滞納処分、納税コールセンターによる早期納付勧奨が継続して行われている。今後も納付しやすい環境を整備し、適正な債権管理を継続するとともに、より一層の財源確保と税負担の公平性に努められたい。

今後の財政運営を持続可能なものとするために、国・県補助金の獲得、交付税措置、有利な条件での起債の活用などに積極的に取り組み、安定した財源の確保に努めるとともに、ふるさと納税についても、自主財源の確保に留まらず、地場産業の活性化や西尾市の魅力を全国へ発信し、広がりのある事業展開を期待する。

なお、ふるさと応援寄附金については、新たな寄附者の獲得に向け戦略的な取組が行われる一方で、令和5年12月に生じた、うなぎ事業者の産地偽装問題が令和6年度にも大きく影響を及ぼし前年度から4億5,521万円(18.0%)減少した。西尾市特産品のブランド力が低下しないよう、一層、事業者と一体となり尽力されたい。

(歳出)

普通会計の性質別で分析すると、投資的経費である普通建設事業費は、主に文化会館大規模改修工事費や保育園施設整備工事費の増加により、前年度に比べ78億4,354万円(8.9%)増加した。

義務的経費は、公債費が4,264万円(1.2%)減少したが、主に定額減税補足給付金の増により扶助費で21億8,490万円(15.4%)、人件費で8億7,474万円(7.7%)それぞれ増加したことにより、義務的経費全体で30億1,700万円(10.4%)増加した。

その他の経費は、主に水道基本料金無償化事業補助金の減により補助費等で5億2,311万円(8.8%)、体育施設整備基金積立金の減により積立金で6億8,040万円(30.3%)それぞれ減少したことにより、その他の経費全体で7億3,422万円(2.5%)減少した。

生産年齢人口の減少による労働力の不足や国内需要の減少による経済規模の縮小など、多様な社会的、経済的問題の深刻化が懸念される中、西尾市においても、少子高齢化による社会保障関連経費や公共施設の長寿命化に要する経費などの増加が見込まれ、今後、一層厳しい財政運営を強いられることが予測される。

長年の懸案事項であった、西尾市方式PFI事業契約は解除されたが、SPCに対する損害賠償金の支払い額が確定するよう、早期の終局的解決を願うものである。

令和6年度は、15部局25課20施設の定例監査及び行政監査を実施した結果、重大な不適切事務の発生は見られなかった。

運用開始から3年を経過した文書管理システムについては、業務の効率化による負担軽減、ペーパーレス化の促進、電子決裁による意思決定の迅速化などの効果が得られ、職員の働き方改革の推進に寄与している。今後も、電子契約を導入し、契約事務の効率化を図るなどDXの

更なる推進により、業務の生産性向上や全職員のワークライフバランスの実現に期待する。

令和6年の始めに能登半島を襲った未曾有の災厄は記憶に新しいが、我が国を取り巻く環境は厳しさを増しており、近年、激甚化・頻発化する豪雨など大規模な自然災害がもたらす脅威への日々の備えは、これまで以上に重要な課題となってきた。今後は、甚大な被害が懸念される南海トラフ地震に備え、河川・海岸堤防の耐震化や津波避難タワーの増設が進められる中、市民の生命と財産を守る防災・減災対策に、より一層、着実に取り組み、災害に強いまちづくりに努められたい。

商工業の振興では、令和6年度から、にしおまちなか未来ビジョン（※）に基づいた中心市街地の活性化に向けての取組が開始され、市民主体のプロジェクトも始動している。公共空間を活用した定期的なマルシェやイベントが行われ、多くの来場者で賑わいを創出している。空き店舗を活用した個性的で魅力ある店舗が増加する中、令和7年度は、西尾駅東駅前広場を活用し、多世代の人が交流できる居場所として、魅力のある滞留空間や交流が生まれる拠点づくりとなる広場の再整備が計画されている。今後、市民や事業者との連携を強化し、官民連携で西尾市が誇る魅力あるまちづくりの推進に期待する。

令和7年度予算は、物価上昇の影響による経費及び人件費の増加に加え、保育園・小中学校の施設整備や公共施設の長寿命化に伴う建設費の増加などにより、過去最大規模となった。西尾市が目指す「人が輝き、まちが躍動する、共生・共創のまちづくり」の実現に向けて、限られた財源を効果的、効率的に市民に還元できるよう、事業・事務の最適化を図り、多様化する課題に的確に取り組むとともに、新たな発想や創意工夫による質の高い行政サービスを推進し、市民から信頼される行財政運営を望む。

2 特別会計

国民健康保険事業において、現年課税分の収納率は近年上昇傾向にある。今後も引き続き現年課税分を中心に、積極的な収入未済額の縮減に努められたい。また、歳出については、被保険者の健康寿命の延伸を目指しつつ、生活習慣病の増加や医療費の増大を抑制するため特定健診の受診率向上に努めるなど、給付費適正化が一層進むことを期待する。

介護保険事業については、介護予防・日常生活支援総合事業を効果的に実施し、引き続き介護予防費の適正化に努めるとともに、保険料収入の確保を図り、高齢者保健福祉の充実と介護保険事業の円滑な実施を望む。

※ 「にしおまちなか未来ビジョン」

令和6年度から令和15年度までの西尾駅周辺の中心市街地（まちなか）において、どんなまちなかを目指しているのか公民が一体的・横断的に取り組んでいくための指針

一般会計及び特別会計決算審査資料

目 次

1 表	歳入歳出総括表	76
2 表	各会計款別歳入一覧表	78
3 表	市税収入状況表	82
4 表	各会計款別歳入年度比較表	84
5 表	各会計款別歳出一覧表	88
6 表	各会計款別歳出年度比較表	92
7 表	各会計歳出使途別分類表	96
8 表	一般会計節別歳出一覧表	98
9 表	特別会計節別歳出一覧表	100

1表 歳入歳出総括表

区分 会計別	歳入			歳
	総額	重複計算 控除額	差引純 歳入額	総額
一般会計	78,527,250,978	2,511,428	78,524,739,550	75,488,942,660
特別会計	31,740,775,396	3,508,781,979	28,231,993,417	30,681,788,000
国民健康保険	15,707,295,649	1,154,019,501	14,553,276,148	15,274,620,592
介護保険	12,967,885,248	1,915,707,403	11,052,177,845	12,365,502,234
後期高齢者医療	3,026,128,349	430,055,075	2,596,073,274	3,013,809,364
佐久島診療所事業	39,466,150	9,000,000	30,466,150	27,855,810
合計	110,268,026,374	3,511,293,407	106,756,732,967	106,170,730,660

(単位：円)

出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰り越すべき財源		
重複計算 控除額	差引純 歳出額	総額	純計額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額
3,508,781,979	71,980,160,681	3,038,308,318	6,544,578,869	0	233,694,000	0
2,511,428	30,679,276,572	1,058,987,396	△2,447,283,155	0	0	0
0	15,274,620,592	432,675,057	△721,344,444	0	0	0
2,511,428	12,362,990,806	602,383,014	△1,310,812,961	0	0	0
0	3,013,809,364	12,318,985	△417,736,090	0	0	0
0	27,855,810	11,610,340	2,610,340	0	0	0
3,511,293,407	102,659,437,253	4,097,295,714	4,097,295,714	0	233,694,000	0

2表 各会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
一 般 会 計	1 市 税	31,173,987,000	38.8	31,790,319,197	40.2	102.0
	2 地 方 譲 与 税	581,000,000	0.7	625,769,000	0.8	107.7
	3 利 子 割 交 付 金	16,000,000	0.0	16,201,000	0.0	101.3
	4 配 当 割 交 付 金	260,000,000	0.3	331,394,000	0.4	127.5
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300,000,000	0.4	438,630,000	0.6	146.2
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	800,000,000	1.0	824,731,000	1.0	103.1
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,300,000,000	5.4	4,491,437,000	5.7	104.5
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000,000	0.0	27,878,409	0.0	111.5
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,000,000	0.0	9,160,047	0.0	114.5
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	170,000,000	0.2	178,590,000	0.2	105.1
	11 地 方 特 例 交 付 金	1,125,996,000	1.4	1,127,013,000	1.4	100.1
	12 地 方 交 付 税	2,666,346,000	3.3	2,719,099,000	3.4	102.0
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,000,000	0.0	18,434,000	0.0	83.8
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	250,085,000	0.3	284,272,829	0.4	113.7
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	807,981,000	1.0	878,867,382	1.1	108.8
	16 国 庫 支 出 金	12,199,769,000	15.2	11,729,567,072	14.8	96.1
	17 県 支 出 金	4,748,791,000	5.9	4,617,640,114	5.8	97.2
	18 財 産 収 入	455,155,000	0.6	492,071,160	0.6	108.1
	19 寄 附 金	2,059,221,000	2.6	2,098,081,250	2.7	101.9
	20 繰 入 金	1,956,161,000	2.4	1,903,976,149	2.4	97.3
	21 繰 越 金	3,624,457,000	4.5	3,624,457,778	4.6	100.0
	22 諸 収 入	2,902,387,000	3.6	2,886,582,626	3.7	99.5
	23 市 債	9,994,666,000	12.4	8,058,966,000	10.2	80.6
	計	80,447,002,000	100.0	79,173,138,013	100.0	98.4

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
31,419,190,747	40.0	100.8	98.8	60,370,557	98.5	0.2	310,757,893	53.2	1.0
625,769,000	0.8	107.7	100.0	0	—	—	0	—	—
16,201,000	0.0	101.3	100.0	0	—	—	0	—	—
331,394,000	0.4	127.5	100.0	0	—	—	0	—	—
438,630,000	0.6	146.2	100.0	0	—	—	0	—	—
824,731,000	1.1	103.1	100.0	0	—	—	0	—	—
4,491,437,000	5.7	104.5	100.0	0	—	—	0	—	—
27,878,409	0.0	111.5	100.0	0	—	—	0	—	—
9,160,047	0.0	114.5	100.0	0	—	—	0	—	—
178,590,000	0.2	105.1	100.0	0	—	—	0	—	—
1,127,013,000	1.4	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
2,719,099,000	3.5	102.0	100.0	0	—	—	0	—	—
18,434,000	0.0	83.8	100.0	0	—	—	0	—	—
282,916,479	0.4	113.1	99.5	75,200	0.1	0.0	1,281,150	0.2	0.5
853,209,161	1.1	105.6	97.1	136,085	0.2	0.0	25,522,136	4.4	2.9
11,578,471,027	14.7	94.9	98.7	0	—	—	151,096,045	25.9	1.3
4,607,430,114	5.9	97.0	99.8	0	—	—	10,210,000	1.7	0.2
491,308,260	0.6	107.9	99.8	0	—	—	762,900	0.1	0.2
2,098,081,250	2.7	101.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1,903,976,149	2.4	97.3	100.0	0	—	—	0	—	—
3,624,457,778	4.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,800,907,557	3.6	96.5	97.0	708,970	1.2	0.0	84,966,099	14.5	3.0
8,058,966,000	10.3	80.6	100.0	0	—	—	0	—	—
78,527,250,978	100.0	97.6	99.2	61,290,812	100.0	0.1	584,596,223	100.0	0.7

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
国民健康保険	1 国民健康保険税	3,616,299,000	22.2	3,940,329,041	24.6	109.0
	2 県 支 出 金	10,597,286,000	65.2	9,878,665,845	61.8	93.2
	3 財 産 収 入	1,029,000	0.0	997,820	0.0	97.0
	4 繰 入 金	1,559,890,000	9.6	1,669,347,662	10.4	107.0
	5 繰 越 金	443,201,000	2.7	443,200,680	2.8	100.0
	6 諸 収 入	49,017,000	0.3	66,786,810	0.4	136.3
	7 国 庫 支 出 金	0	—	0	—	—
	計	16,266,722,000	100.0	15,999,327,858	100.0	98.4
介護保険	1 保 険 料	2,977,631,000	22.6	2,999,381,938	23.1	100.7
	2 分担金及び負担金	796,000	0.0	757,000	0.0	95.1
	3 国 庫 支 出 金	2,485,974,000	18.9	2,438,111,218	18.8	98.1
	4 支 払 基 金 交 付 金	3,255,622,000	24.8	3,199,213,453	24.6	98.3
	5 県 支 出 金	1,800,747,000	13.7	1,758,764,942	13.6	97.7
	6 財 産 収 入	2,055,000	0.0	2,054,173	0.0	100.0
	7 寄 附 金	1,000	0.0	800,400	0.0	80,040.0
	8 繰 入 金	2,130,750,000	16.2	2,071,656,143	16.0	97.2
	9 繰 越 金	491,353,000	3.7	491,353,217	3.8	100.0
	10 諸 収 入	12,340,000	0.1	16,247,345	0.1	131.7
	計	13,157,269,000	100.0	12,978,339,829	100.0	98.6
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	2,630,931,000	85.4	2,580,820,500	85.2	98.1
	2 繰 入 金	430,056,000	14.0	430,055,075	14.2	100.0
	3 繰 越 金	13,780,000	0.4	13,780,904	0.5	100.0
	4 諸 収 入	5,274,000	0.2	3,366,800	0.1	63.8
	計	3,080,041,000	100.0	3,028,023,279	100.0	98.3
佐久島診療所事業	1 診 療 収 入	13,950,000	29.0	9,339,240	23.7	66.9
	2 使用料及び手数料	62,000	0.1	23,020	0.0	37.1
	3 県 支 出 金	12,676,000	26.4	8,117,000	20.6	64.0
	4 一 般 会 計 繰 入 金	9,000,000	18.7	9,000,000	22.8	100.0
	5 繰 越 金	11,846,000	24.6	11,846,228	30.0	100.0
	6 諸 収 入	590,000	1.2	1,140,662	2.9	193.3
	計	48,124,000	100.0	39,466,150	100.0	82.0
特 別 会 計 合 計		32,552,156,000		32,045,157,116		98.4
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		112,999,158,000		111,218,295,129		98.4

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
3,651,716,824	23.3	101.0	92.7	42,850,147	98.5	1.1	245,762,070	98.9	6.2
9,878,665,845	62.9	93.2	100.0	0	—	—	0	—	—
997,820	0.0	97.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,669,347,662	10.6	107.0	100.0	0	—	—	0	—	—
443,200,680	2.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
63,366,818	0.4	129.3	94.9	657,336	1.5	1.0	2,762,656	1.1	4.1
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
15,707,295,649	100.0	96.6	98.2	43,507,483	100.0	0.3	248,524,726	100.0	1.5
2,988,927,357	23.0	100.4	99.7	3,278,790	100.0	0.1	7,175,791	100.0	0.2
757,000	0.0	95.1	100.0	0	—	—	0	—	—
2,438,111,218	18.8	98.1	100.0	0	—	—	0	—	—
3,199,213,453	24.7	98.3	100.0	0	—	—	0	—	—
1,758,764,942	13.6	97.7	100.0	0	—	—	0	—	—
2,054,173	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
800,400	0.0	80,040.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,071,656,143	16.0	97.2	100.0	0	—	—	0	—	—
491,353,217	3.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
16,247,345	0.1	131.7	100.0	0	—	—	0	—	—
12,967,885,248	100.0	98.6	99.9	3,278,790	100.0	0.0	7,175,791	100.0	0.1
2,578,925,570	85.2	98.0	99.9	797,800	100.0	0.0	1,097,130	100.0	0.1
430,055,075	14.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
13,780,904	0.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3,366,800	0.1	63.8	100.0	0	—	—	0	—	—
3,026,128,349	100.0	98.2	100.0	797,800	100.0	0.0	1,097,130	100.0	0.0
9,339,240	23.7	66.9	100.0	0	—	—	0	—	—
23,020	0.0	37.1	100.0	0	—	—	0	—	—
8,117,000	20.6	64.0	100.0	0	—	—	0	—	—
9,000,000	22.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
11,846,228	30.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,140,662	2.9	193.3	100.0	0	—	—	0	—	—
39,466,150	100.0	82.0	100.0	0	—	—	0	—	—
31,740,775,396		97.5	99.1	47,584,073		0.1	256,797,647		0.8
110,268,026,374		97.6	99.1	108,874,885		0.1	841,393,870		0.8

3表 市税収入状況表

区分 種目別	予算現額	調定額	収入済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税					
個人	10,296,588,000	10,653,188,510	10,359,135,261	68,522,216	10,427,657,477
法人	2,049,907,000	2,061,517,786	2,055,700,701	2,465,506	2,058,166,207
計	12,346,495,000	12,714,706,296	12,414,835,962	70,987,722	12,485,823,684
2 固定資産税					
固定資産税	15,380,740,000	15,556,272,557	15,396,617,347	43,162,435	15,439,779,782
国有資産等 所在市町村 交付金	35,059,000	35,059,100	35,059,100	—	35,059,100
計	15,415,799,000	15,591,331,657	15,431,676,447	43,162,435	15,474,838,882
3 軽自動車税					
環境性能割	40,560,000	45,273,200	45,273,200	—	45,273,200
種別割	556,301,000	575,532,850	559,298,927	3,057,360	562,356,287
計	596,861,000	620,806,050	604,572,127	3,057,360	607,629,487
4 市たばこ税	1,059,458,000	1,077,473,332	1,077,473,332	—	1,077,473,332
5 鉱産税	2,000,000	1,916,600	1,916,600	—	1,916,600
6 入湯税	10,253,000	12,024,000	12,024,000	—	12,024,000
7 都市計画税	1,743,121,000	1,772,061,262	1,754,566,062	4,918,700	1,759,484,762
合計	31,173,987,000	31,790,319,197	31,297,064,530	122,126,217	31,419,190,747

※3軽自動車税の環境性能割については、収入済額欄の「現年課税分」を「環境性能割」と読み替える。

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収入未済額			構成比率	調定額に対する割合
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計		
33.2	101.3	97.9	43,084,723	67,525,927	114,920,383	182,446,310	58.7	1.7
6.5	100.4	99.8	342,193	1,611,099	1,398,287	3,009,386	1.0	0.2
39.7	101.1	98.2	43,426,916	69,137,026	116,318,670	185,455,696	59.7	1.5
49.2	100.4	99.2	12,956,859	38,150,329	65,385,587	103,535,916	33.3	0.7
0.1	100.0	100.0	0	0	—	0	—	—
49.3	100.4	99.2	12,956,859	38,150,329	65,385,587	103,535,916	33.3	0.7
0.2	111.6	100.0	0	0	—	0	—	—
1.8	101.1	97.7	2,510,247	3,745,873	6,920,443	10,666,316	3.4	1.9
2.0	101.8	97.9	2,510,247	3,745,873	6,920,443	10,666,316	3.4	1.7
3.4	101.7	100.0	0	0	—	0	—	—
0.0	95.8	100.0	0	0	—	0	—	—
0.0	117.3	100.0	0	0	—	0	—	—
5.6	100.9	99.3	1,476,535	3,648,762	7,451,203	11,099,965	3.6	0.6
100.0	100.8	98.8	60,370,557	114,681,990	196,075,903	310,757,893	100.0	1.0

4表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 款別(財源)	収 入 済 額		
		R4年度	R5年度	R6年度
一	1 市 税	31,571,645,113	31,653,806,863	31,419,190,747
	14 分担金及び負担金	234,603,187	276,925,055	282,916,479
	15 使用料及び手数料	773,978,749	811,249,633	853,209,161
	18 財産収入	254,090,746	332,945,808	491,308,260
	19 寄附金	2,186,907,697	2,559,801,179	2,098,081,250
	20 繰入金	175,413,653	595,589,667	1,903,976,149
	21 繰越金	4,143,837,026	3,222,041,558	3,624,457,778
	22 諸収入	2,327,653,653	3,632,886,492	2,800,907,557
	小計(自主財源)	41,668,129,824	43,085,246,255	43,474,047,381
	般	2 地方譲与税	619,261,001	625,316,000
3 利子割交付金		12,424,000	12,055,000	16,201,000
4 配当割交付金		217,585,000	250,355,000	331,394,000
5 株式等譲渡所得割交付金		149,292,000	257,929,000	438,630,000
6 法人事業税交付金		509,593,000	621,680,000	824,731,000
7 地方消費税交付金		4,252,579,000	4,261,114,000	4,491,437,000
8 ゴルフ場利用税交付金		31,057,425	29,660,837	27,878,409
9 自動車取得税交付金		8,352	1,228,170	9,160,047
10 環境性能割交付金		141,942,000	153,783,632	178,590,000
11 地方特例交付金		270,029,000	308,141,000	1,127,013,000
会	12 地方交付税	1,998,401,000	2,215,865,000	2,719,099,000
	13 交通安全対策特別交付金	24,918,000	21,424,000	18,434,000
	16 国庫支出金	9,840,709,744	9,391,985,351	11,578,471,027
	17 県支出金	4,565,306,977	4,512,604,424	4,607,430,114
	23 市債	3,047,500,000	3,373,200,000	8,058,966,000
	小計(依存財源)	25,680,606,499	26,036,341,414	35,053,203,597
	合 計	67,348,736,323	69,121,587,669	78,527,250,978

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
R4年度	R5年度	R6年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度	R5年度	R6年度
103.9	100.3	99.3	46.9	45.8	40.0	101.0	101.5	100.8
102.2	118.0	102.2	0.3	0.4	0.4	118.2	125.1	113.1
102.5	104.8	105.2	1.2	1.2	1.1	106.9	108.4	105.6
103.5	131.0	147.6	0.4	0.5	0.6	102.6	102.0	107.9
139.1	117.1	82.0	3.2	3.7	2.7	97.7	101.6	101.9
337.1	339.5	319.7	0.3	0.9	2.4	101.2	90.1	97.3
114.2	77.8	112.5	6.2	4.7	4.6	100.0	100.0	100.0
99.0	156.1	77.1	3.5	5.2	3.6	104.2	102.7	96.5
106.2	103.4	100.9	62.0	62.4	55.4	101.1	101.6	100.6
99.5	101.0	100.1	0.9	0.9	0.8	101.7	99.4	107.7
67.5	97.0	134.4	0.0	0.0	0.0	95.6	100.5	101.3
96.3	115.1	132.4	0.3	0.4	0.4	103.6	104.3	127.5
57.7	172.8	170.1	0.2	0.4	0.6	99.5	103.2	146.2
152.2	122.0	132.7	0.8	0.9	1.1	104.0	103.6	103.1
104.8	100.2	105.4	6.3	6.2	5.7	100.1	101.5	104.5
92.6	95.5	94.0	0.0	0.0	0.0	100.2	102.3	111.5
87.0	14,705.1	745.8	0.0	0.0	0.0	835.2	102.3	114.5
121.2	108.3	116.1	0.2	0.2	0.2	94.6	96.1	105.1
24.9	114.1	365.7	0.4	0.4	1.4	100.1	100.4	100.1
64.9	110.9	122.7	3.0	3.2	3.5	100.0	101.8	102.0
89.1	86.0	86.0	0.0	0.0	0.0	92.3	82.4	83.8
70.6	95.4	123.3	14.6	13.6	14.7	86.9	87.9	94.9
114.8	98.8	102.1	6.8	6.5	5.9	94.2	95.0	97.0
80.6	110.7	238.9	4.5	4.9	10.3	79.3	57.5	80.6
81.4	101.4	134.6	38.0	37.6	44.6	91.0	87.0	94.2
95.1	102.6	113.6	100.0	100.0	100.0	97.0	95.5	97.6

会計別	区分 款別(財源)	収 入 済 額		
		R4年度	R5年度	R6年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	3,896,142,910	3,766,328,341	3,651,716,824
	2 県 支 出 金	10,069,221,796	10,126,189,142	9,878,665,845
	3 財 産 収 入	386,491	372,924	997,820
	4 繰 入 金	1,206,821,929	1,108,119,556	1,669,347,662
	5 繰 越 金	483,917,619	676,756,173	443,200,680
	6 諸 収 入	53,815,203	90,867,123	63,366,818
	7 国 庫 支 出 金	—	571,000	0
	計	15,710,305,948	15,769,204,259	15,707,295,649
介護保険	1 保 険 料	2,902,310,600	2,908,057,970	2,988,927,357
	2 分担金及び負担金	866,500	863,000	757,000
	3 国 庫 支 出 金	2,484,837,320	2,437,150,610	2,438,111,218
	4 支 払 基 金 交 付 金	3,028,188,000	3,024,705,000	3,199,213,453
	5 県 支 出 金	1,721,352,102	1,692,942,606	1,758,764,942
	6 財 産 収 入	334,399	454,640	2,054,173
	7 寄 附 金	0	0	800,400
	8 繰 入 金	1,834,087,057	1,873,075,797	2,071,656,143
	9 繰 越 金	482,992,872	713,696,843	491,353,217
	10 諸 収 入	11,432,493	7,484,114	16,247,345
計	12,466,401,343	12,658,430,580	12,967,885,248	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	2,064,100,300	2,164,460,900	2,578,925,570
	2 繰 入 金	359,860,690	385,028,292	430,055,075
	3 繰 越 金	16,633,347	15,053,425	13,780,904
	4 諸 収 入	5,662,300	3,990,300	3,366,800
計	2,446,256,637	2,568,532,917	3,026,128,349	
佐久島診療所事業	1 診 療 収 入	14,189,608	14,026,001	9,339,240
	2 使用料及び手数料	67,020	81,320	23,020
	3 県 支 出 金	15,190,000	12,911,000	8,117,000
	4 一 般 会 計 繰 入 金	15,000,000	5,000,000	9,000,000
	5 繰 越 金	10,145,557	17,203,779	11,846,228
	6 諸 収 入	1,187,294	1,308,589	1,140,662
計	55,779,479	50,530,689	39,466,150	
特 別 会 計 合 計		30,678,743,407	31,046,698,445	31,740,775,396
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		98,027,479,730	100,168,286,114	110,268,026,374

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
R4年度	R5年度	R6年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度	R5年度	R6年度
103.6	96.7	97.0	24.8	23.9	23.3	104.1	101.1	101.0
97.9	100.6	97.6	64.1	64.2	62.9	95.1	95.4	93.2
74.1	96.5	267.6	0.0	0.0	0.0	75.2	72.6	97.0
106.5	91.8	150.6	7.7	7.0	10.6	100.0	100.0	107.0
93.8	139.8	65.5	3.1	4.3	2.8	100.0	100.0	100.0
86.2	168.9	69.7	0.3	0.6	0.4	103.4	185.3	129.3
—	—	—	—	0.0	—	—	—	—
99.7	100.4	99.6	100.0	100.0	100.0	97.7	97.5	96.6
100.3	100.2	102.8	23.3	23.0	23.0	99.4	99.5	100.4
159.7	99.6	87.7	0.0	0.0	0.0	98.9	100.8	95.1
103.1	98.1	100.0	19.9	19.2	18.8	98.1	95.6	98.1
100.8	99.9	105.8	24.3	23.9	24.7	94.7	93.5	98.3
101.9	98.3	103.9	13.8	13.4	13.6	96.8	94.3	97.7
581.0	136.0	451.8	0.0	0.0	0.0	38.9	52.8	100.0
—	—	—	—	—	0.0	—	—	80,040.0
101.1	102.1	110.6	14.7	14.8	16.0	90.1	95.0	97.2
64.1	147.8	68.8	3.9	5.6	3.8	100.0	100.0	100.0
85.1	65.5	217.1	0.1	0.1	0.1	132.7	79.9	131.7
99.1	101.5	102.4	100.0	100.0	100.0	96.2	95.9	98.6
105.6	104.9	119.1	84.4	84.3	85.2	97.3	97.7	98.0
105.8	107.0	111.7	14.7	15.0	14.2	100.0	100.0	100.0
151.7	90.5	91.5	0.7	0.6	0.5	100.0	100.0	100.0
171.6	70.5	84.4	0.2	0.1	0.1	93.4	75.7	63.8
105.9	105.0	117.8	100.0	100.0	100.0	97.7	98.0	98.2
90.9	98.8	66.6	25.5	27.8	23.7	94.3	93.2	66.9
124.3	121.3	28.3	0.1	0.2	0.0	108.1	131.2	37.1
166.1	85.0	62.9	27.2	25.5	20.6	164.6	77.3	64.0
214.3	33.3	180.0	26.9	9.9	22.8	100.0	100.0	100.0
101.7	169.6	68.9	18.2	34.0	30.0	100.0	100.0	100.0
68.8	110.2	87.2	2.1	2.6	2.9	96.6	186.9	193.3
128.2	90.6	78.1	100.0	100.0	100.0	110.0	92.4	82.0
100.0	101.2	102.2				97.1	96.9	97.5
96.6	102.2	110.1				97.0	96.0	97.6

5表 各会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1 議 会 費	396,127,000	0.5	389,768,265	0.5
	2 総 務 費	9,107,664,000	11.3	8,764,218,689	11.6
	3 民 生 費	29,213,267,000	36.3	28,262,114,386	37.4
	4 衛 生 費	9,769,064,000	12.1	9,198,652,199	12.2
	5 労 働 費	55,897,000	0.1	55,206,304	0.1
	6 農 林 水 産 業 費	1,635,975,000	2.0	1,577,031,489	2.1
	7 商 工 費	1,388,060,000	1.7	1,359,600,228	1.8
	8 土 木 費	5,593,318,000	7.0	5,110,501,600	6.8
	9 消 防 費	3,212,169,000	4.0	3,089,495,208	4.1
	10 教 育 費	16,481,466,000	20.5	14,254,951,196	18.9
	11 災 害 復 旧 費	35,923,000	0.1	26,407,100	0.0
	12 公 債 費	3,401,974,000	4.2	3,400,995,996	4.5
	13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—
	14 予 備 費	156,097,000	0.2	0	—
	計	80,447,002,000	100.0	75,488,942,660	100.0

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
執 行 率	前 年 度 構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合
98.4	0.6	0	—	6,358,735	1.6
96.2	10.6	63,204,000	0.7	280,241,311	3.1
96.7	38.6	140,458,000	0.5	810,694,614	2.8
94.1	12.0	105,225,000	1.1	465,186,801	4.8
98.8	0.1	0	—	690,696	1.2
96.4	2.4	38,076,000	2.3	20,867,511	1.3
97.9	2.3	0	—	28,459,772	2.1
91.4	8.4	229,630,000	4.1	253,186,400	4.5
96.2	3.4	70,052,000	2.2	52,621,792	1.6
86.5	16.0	1,532,407,000	9.3	694,107,804	4.2
73.5	0.3	0	—	9,515,900	26.5
100.0	5.3	0	—	978,004	0.0
—	—	0	—	1,000	100.0
—	—	0	—	156,097,000	100.0
93.8	100.0	2,179,052,000	2.7	2,779,007,340	3.5

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	217,893,000	1.4	207,597,547	1.4
	2 保 険 給 付 費	10,363,939,000	63.7	9,703,226,290	63.5
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	5,225,812,000	32.1	5,225,297,095	34.2
	4 保 健 事 業 費	166,338,000	1.0	114,857,267	0.8
	5 基 金 積 立 金	1,029,000	0.0	997,820	0.0
	6 公 債 費	1,030,000	0.0	473,875	0.0
	7 諸 支 出 金	28,630,000	0.2	22,170,698	0.1
	8 予 備 費	262,051,000	1.6	0	—
	計	16,266,722,000	100.0	15,274,620,592	100.0
介 護 保 険	1 総 務 費	344,439,000	2.6	333,455,258	2.7
	2 保 険 給 付 費	11,646,241,000	88.5	11,450,962,573	92.6
	3 地 域 支 援 事 業 費	623,136,000	4.7	517,571,235	4.2
	4 基 金 積 立 金	2,055,000	0.0	2,054,173	0.0
	5 諸 支 出 金	62,148,000	0.5	61,458,995	0.5
	6 予 備 費	479,250,000	3.7	0	—
	計	13,157,269,000	100.0	12,365,502,234	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	19,787,000	0.6	19,770,999	0.7
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,047,604,000	99.0	2,990,953,965	99.2
	3 諸 支 出 金	5,072,000	0.2	3,084,400	0.1
	4 予 備 費	7,578,000	0.2	0	—
	計	3,080,041,000	100.0	3,013,809,364	100.0
佐 久 島 診 療 所 事 業	1 診 療 所 費	41,437,000	86.1	27,855,810	100.0
	2 予 備 費	6,687,000	13.9	0	—
	計	48,124,000	100.0	27,855,810	100.0
特 別 会 計 合 計		32,552,156,000		30,681,788,000	
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		112,999,158,000		106,170,730,660	

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
執 行 率	前 年 度 構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合
95.3	1.2	0	—	10,295,453	4.7
93.6	64.8	0	—	660,712,710	6.4
100.0	33.1	0	—	514,905	0.0
69.1	0.7	0	—	51,480,733	30.9
97.0	0.0	0	—	31,180	3.0
46.0	0.0	0	—	556,125	54.0
77.4	0.2	0	—	6,459,302	22.6
—	—	0	—	262,051,000	100.0
93.9	100.0	0	—	992,101,408	6.1
96.8	2.6	0	—	10,983,742	3.2
98.3	91.2	0	—	195,278,427	1.7
83.1	4.0	0	—	105,564,765	16.9
100.0	0.0	0	—	827	0.0
98.9	2.2	0	—	689,005	1.1
—	—	0	—	479,250,000	100.0
94.0	100.0	0	—	791,766,766	6.0
99.9	0.7	0	—	16,001	0.1
98.1	99.1	0	—	56,650,035	1.9
60.8	0.2	0	—	1,987,600	39.2
—	—	0	—	7,578,000	100.0
97.8	100.0	0	—	66,231,636	2.2
67.2	100.0	0	—	13,581,190	32.8
—	—	0	—	6,687,000	100.0
57.9	100.0	0	—	20,268,190	42.1
94.3		0	—	1,870,368,000	5.7
94.0		2,179,052,000	1.9	4,649,375,340	4.1

6表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分 款別	支出 濟 額		
		R4年度	R5年度	R6年度
一般 会 計	1 議 会 費	381,759,075	415,808,480	389,768,265
	2 総 務 費	7,268,667,635	6,932,521,611	8,764,218,689
	3 民 生 費	25,066,345,378	25,246,259,325	28,262,114,386
	4 衛 生 費	8,568,955,873	7,871,257,572	9,198,652,199
	5 労 働 費	79,886,324	51,819,878	55,206,304
	6 農 林 水 産 業 費	1,403,894,840	1,588,327,156	1,577,031,489
	7 商 工 費	2,111,422,613	1,503,148,620	1,359,600,228
	8 土 木 費	4,986,585,804	5,524,988,526	5,110,501,600
	9 消 防 費	1,939,054,380	2,236,918,958	3,089,495,208
	10 教 育 費	8,931,874,784	10,501,761,551	14,254,951,196
	11 災 害 復 旧 費	0	180,676,700	26,407,100
	12 公 債 費	3,388,248,059	3,443,641,514	3,400,995,996
	13 諸 支 出 金	0	0	0
	14 予 備 費	0	0	0
	計	64,126,694,765	65,497,129,891	75,488,942,660

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			執行率		
R4年度	R5年度	R6年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度	R5年度	R6年度
103.9	108.9	93.7	0.6	0.6	0.5	99.0	97.3	98.4
101.7	95.4	126.4	11.3	10.6	11.6	93.8	96.2	96.2
95.2	100.7	111.9	39.1	38.6	37.4	92.4	93.1	96.7
102.6	91.9	116.9	13.4	12.0	12.2	93.1	90.0	94.2
159.0	64.9	106.5	0.1	0.1	0.1	95.1	94.9	98.8
95.2	113.1	99.3	2.2	2.4	2.1	95.0	97.7	96.4
90.3	71.2	90.5	3.3	2.3	1.8	99.3	84.0	97.9
85.2	110.8	92.5	7.8	8.4	6.8	91.8	93.2	91.4
99.9	115.4	138.1	3.0	3.4	4.1	98.9	82.4	96.2
93.1	117.6	135.7	13.9	16.0	18.9	86.3	80.9	86.5
—	—	14.6	—	0.3	0.0	—	95.5	73.5
105.7	101.6	98.8	5.3	5.3	4.5	99.9	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
96.2	102.1	115.3	100.0	100.0	100.0	92.4	90.5	93.8

会計別	区分 款別	支出 濟 額		
		R4年度	R5年度	R6年度
国民健康保険	1 総務費	277,409,677	189,120,846	207,597,547
	2 保険給付費	9,731,464,346	9,924,107,902	9,703,226,290
	3 国民健康保険事業費納付金	4,893,226,047	5,072,934,840	5,225,297,095
	4 保健事業費	105,972,722	108,228,953	114,857,267
	5 基金積立金	386,491	372,924	997,820
	6 公債費	285,833	239,443	473,875
	7 諸支出金	24,804,659	30,998,671	22,170,698
	8 予備費	0	0	0
	計	15,033,549,775	15,326,003,579	15,274,620,592
介護保険	1 総務費	308,092,014	311,168,425	333,455,258
	2 保険給付費	10,801,156,580	11,102,453,479	11,450,962,573
	3 地域支援事業費	502,529,194	491,412,507	517,571,235
	4 基金積立金	334,399	454,640	2,054,173
	5 諸支出金	140,592,313	261,588,312	61,458,995
	6 予備費	0	0	0
	計	11,752,704,500	12,167,077,363	12,365,502,234
後期高齢者医療	1 総務費	9,774,222	18,395,781	19,770,999
	2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	2,415,861,090	2,532,436,032	2,990,953,965
	3 諸支出金	5,567,900	3,920,200	3,084,400
	4 予備費	0	0	0
	計	2,431,203,212	2,554,752,013	3,013,809,364
佐久島診療所事業	1 診療所費	38,575,700	38,684,461	27,855,810
	2 予備費	0	0	0
	計	38,575,700	38,684,461	27,855,810
特別会計合計		29,256,033,187	30,086,517,416	30,681,788,000
一般会計・特別会計合計		93,382,727,952	95,583,647,307	106,170,730,660

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			執行率		
R4年度	R5年度	R6年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度	R5年度	R6年度
168.6	68.2	109.8	1.8	1.2	1.4	95.6	94.4	95.3
97.2	102.0	97.8	64.7	64.8	63.5	94.4	95.6	93.6
99.3	103.7	103.0	32.6	33.1	34.2	100.0	100.0	100.0
99.2	102.1	106.1	0.7	0.7	0.8	65.9	60.0	69.1
74.1	96.5	267.6	0.0	0.0	0.0	75.2	72.6	97.0
66.2	83.8	197.9	0.0	0.0	0.0	55.5	46.5	46.0
42.9	125.0	71.5	0.2	0.2	0.1	81.7	97.7	77.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
98.4	101.9	99.7	100.0	100.0	100.0	93.5	94.8	93.9
101.6	101.0	107.2	2.6	2.6	2.7	96.6	96.6	96.8
100.2	102.8	103.1	91.9	91.2	92.6	93.7	95.2	98.3
93.6	97.8	105.3	4.3	4.0	4.2	82.2	79.6	83.1
0.1	136.0	451.8	0.0	0.0	0.0	38.9	52.8	100.0
169.5	186.1	23.5	1.2	2.2	0.5	97.1	99.4	98.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
97.1	103.5	101.6	100.0	100.0	100.0	90.7	92.2	94.0
100.2	188.2	107.5	0.4	0.7	0.7	93.8	99.3	99.9
106.0	104.8	118.1	99.4	99.1	99.2	97.4	97.8	98.1
171.3	70.4	78.7	0.2	0.2	0.1	95.0	77.3	60.8
—	—	—	—	—	—	—	—	—
106.0	105.1	118.0	100.0	100.0	100.0	97.1	97.5	97.8
115.6	100.3	72.0	100.0	100.0	100.0	86.2	81.5	67.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—
115.6	100.3	72.0	100.0	100.0	100.0	76.1	70.7	57.9
98.5	102.8	102.0				92.6	93.9	94.3
96.9	102.4	111.1				92.4	91.6	94.0

7表 各会計歳出使途別分類表

会計別	区分 款又は事業	人 件 費			物
		直接人件費	間接人件費	計	事務事業費
一般 会 計	1 議会費	287,754,451	59,433,498	347,187,949	36,060,806
	2 総務費	2,370,367,860	658,242,337	3,028,610,197	3,954,546,339
	3 民生費	3,294,471,741	384,037,469	3,678,509,210	3,024,745,677
	4 衛生費	926,196,755	162,243,957	1,088,440,712	4,905,402,447
	5 労働費	14,542,195	3,291,125	17,833,320	36,230,614
	6 農林水産業費	178,124,144	29,826,763	207,950,907	545,842,824
	7 商工費	193,362,730	34,150,924	227,513,654	286,818,819
	8 土木費	501,990,420	94,054,662	596,045,082	2,668,212,662
	9 消防費	1,419,536,425	268,602,682	1,688,139,107	1,356,007,928
	10 教育費	1,845,174,932	162,655,319	2,007,830,251	11,145,637,941
	11 災害復旧費	—	—	—	26,407,100
	12 公債費	—	—	—	—
	13 諸支出金	—	—	—	—
	14 予備費	—	—	—	—
	計	11,031,521,653	1,856,538,736	12,888,060,389	27,985,913,157
特別 会計	国民健康保険	97,660,370	18,165,319	115,825,689	230,902,197
	介護保険	236,309,008	31,000,307	267,309,315	408,668,837
	後期高齢者医療	3,179,001	—	3,179,001	16,591,998
	佐久島診療所事業	3,995,716	—	3,995,716	11,564,566
	計	341,144,095	49,165,626	390,309,721	667,727,598
一般・特別会計合計		11,372,665,748	1,905,704,362	13,278,370,110	28,653,640,755
備 考	直接人件費	間接人件費		事務事業費	
	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金		7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	

(単位：円・%)

件 費		そ の 他	合 計	使 途 別 割 合		
その他物件費	計			人件費	物件費	その他
6,519,510	42,580,316	—	389,768,265	89.1	10.9	—
1,760,812,837	5,715,359,176	20,249,316	8,764,218,689	34.6	65.2	0.2
5,563,192,166	8,587,937,843	15,995,667,333	28,262,114,386	13.0	30.4	56.6
1,811,988,662	6,717,391,109	1,392,820,378	9,198,652,199	11.8	73.0	15.2
1,142,370	37,372,984	—	55,206,304	32.3	67.7	—
823,231,158	1,369,073,982	6,600	1,577,031,489	13.2	86.8	0.0
515,267,755	802,086,574	330,000,000	1,359,600,228	16.7	59.0	24.3
1,123,741,918	3,791,954,580	722,501,938	5,110,501,600	11.7	74.2	14.1
43,985,573	1,399,993,501	1,362,600	3,089,495,208	54.6	45.3	0.1
290,519,530	11,436,157,471	810,963,474	14,254,951,196	14.1	80.2	5.7
—	26,407,100	—	26,407,100	—	100.0	—
3,400,995,996	3,400,995,996	—	3,400,995,996	—	100.0	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
15,341,397,475	43,327,310,632	19,273,571,639	75,488,942,660	17.1	57.4	25.5
14,926,894,886	15,157,797,083	997,820	15,274,620,592	0.8	99.2	0.0
11,683,038,226	12,091,707,063	6,485,856	12,365,502,234	2.2	97.8	0.0
2,994,038,365	3,010,630,363	—	3,013,809,364	0.1	99.9	—
12,295,528	23,860,094	—	27,855,810	14.3	85.7	—
29,616,267,005	30,283,994,603	7,483,676	30,681,788,000	1.3	98.7	0.0
44,957,664,480	73,611,305,235	19,281,055,315	106,170,730,660	12.5	69.3	18.2
13 使用料及び 賃借料	18 負担金、補助 及び交付金	19 扶助費				
14 工事請負費	21 補償、補填及 び賠償金	20 貸付金				
15 原材料費	22 償還金、利子 及び割引料	23 投資及び出資金				
16 公有財産 購入費	25 寄附金	24 積立金				
17 備品購入費		26 公課費				
		27 繰出金				

8表 一般会計節別歳出一覧表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1	報酬	165,629,065	155,641,148	1,027,678,251	95,756,649	—	23,420,692	13,196,663
2	給料	29,775,600	904,991,357	1,201,577,964	481,016,206	9,222,000	90,877,200	99,919,295
3	職員手当等	92,349,786	1,309,735,355	1,065,215,526	349,423,900	5,320,195	63,826,252	80,246,772
4	共済費	59,433,498	658,235,099	384,037,469	162,243,957	3,291,125	29,826,763	34,150,924
5	災害補償費	—	7,238	—	—	—	—	—
6	恩給及退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7	報償費	99,402	3,153,057	44,585,375	70,002,174	—	655,730	7,078,334
8	旅費	2,747,290	10,846,955	29,404,240	3,966,682	5,030	990,220	2,805,700
9	交際費	367,000	558,490	—	—	—	—	—
10	需用費	13,421,023	262,448,444	461,753,395	492,784,584	143,000	109,214,692	15,040,866
11	役務費	306,639	159,496,191	83,423,789	42,271,724	63,205	5,752,437	1,256,867
12	委託料	7,212,480	2,256,235,919	934,255,998	2,763,941,927	34,220,199	161,804,737	241,977,844
13	使用料及び借入料	4,679,782	648,363,968	100,926,975	40,098,703	1,799,180	2,285,760	13,215,758
14	工事請負費	—	582,986,880	1,334,980,580	1,427,735,102	—	264,116,600	4,667,950
15	原材料費	—	90,000	—	1,900,253	—	441,848	—
16	公有財産購入費	—	1,363,725	—	37,893,647	—	—	—
17	備品購入費	7,227,190	29,002,710	35,415,325	24,807,651	—	580,800	775,500
18	負担金、補助金及び交付金	6,519,510	1,657,570,050	5,463,625,816	1,375,755,549	1,132,000	822,609,270	415,333,855
19	扶助費	—	—	12,203,776,784	14,570,255	—	—	—
20	貸付金	—	—	8,500,000	—	—	—	330,000,000
21	補償、補填及び賠償金	—	11,821,400	1,851,865	211,657,000	—	621,888	—
22	償還金、利子及び割引料	—	91,421,387	97,714,485	224,576,113	10,370	—	99,933,900
23	投資及び投出資金	—	—	—	769,802,000	—	—	—
24	積立金	—	19,663,650	283,444,370	598,182,823	—	—	—
25	寄附金	—	—	—	—	—	—	—
26	公課費	—	585,666	164,200	1,265,300	—	6,600	—
27	繰出金	—	—	3,499,781,979	9,000,000	—	—	—
合計		389,768,265	8,764,218,689	28,262,114,386	9,198,652,199	55,206,304	1,577,031,489	1,359,600,228
構成比率		0.5	11.6	37.4	12.2	0.1	2.1	1.8

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
13,798,609	20,260,673	799,565,148	—	—	—	2,314,946,898	3.1
284,451,394	769,507,386	492,074,366	—	—	—	4,363,412,768	5.8
203,740,417	629,768,366	553,535,418	—	—	—	4,353,161,987	5.8
94,054,662	264,934,578	162,655,319	—	—	—	1,852,863,394	2.5
—	3,668,104	0	—	—	—	3,675,342	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
855,100	7,963,508	96,718,707	—	—	—	231,111,387	0.3
2,106,620	27,374,920	25,024,630	—	—	—	105,272,287	0.1
—	40,000	92,000	—	—	—	1,057,490	0.0
70,400,537	59,657,531	1,923,235,589	—	—	—	3,408,099,661	4.5
4,127,824	13,323,306	71,521,764	—	—	—	381,543,746	0.5
509,481,893	43,151,091	2,113,240,964	0	—	—	9,065,523,052	12.0
28,730,613	16,207,262	672,360,156	—	—	—	1,528,668,157	2.0
1,939,616,905	460,757,700	5,989,368,069	26,407,100	—	—	12,030,636,886	15.9
34,109,956	845,548	2,443,527	—	—	—	39,831,132	0.1
78,544,893	—	35,524	—	—	0	117,837,789	0.2
238,321	726,687,062	251,597,011	—	—	—	1,076,331,570	1.4
1,100,584,061	43,985,573	282,010,506	—	—	—	11,169,126,190	14.8
—	—	148,068,978	—	—	—	12,366,416,017	16.4
—	—	—	—	—	—	338,500,000	0.4
23,157,857	—	8,255,469	—	—	—	257,365,479	0.3
—	—	253,555	—	3,400,995,996	—	3,914,905,806	5.2
722,058,000	—	—	—	—	—	1,491,860,000	2.0
434,908	—	662,633,296	—	—	—	1,564,359,047	2.1
—	—	—	—	—	—	—	—
9,030	1,362,600	261,200	—	—	—	3,654,596	0.0
—	—	—	—	—	—	3,508,781,979	4.6
5,110,501,600	3,089,495,208	14,254,951,196	26,407,100	3,400,995,996	0	75,488,942,660	100.0
6.8	4.1	18.9	0.0	4.5	—	100.0	

9表 特別会計節別歳出一覧表

節 別	会 計 別	国 民 健 康 保 険		介 護 保 険	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1	報 酬	6,702,426	0.0	65,158,310	0.5
2	給 料	51,648,050	0.3	92,171,314	0.7
3	職 員 手 当 等	39,309,894	0.3	78,979,384	0.6
4	共 済 費	18,165,319	0.1	31,000,307	0.3
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7	報 償 費	684,000	0.0	7,301,375	0.1
8	旅 費	73,300	0.0	1,851,340	0.0
9	交 際 費	—	—	—	—
10	需 用 費	5,451,943	0.0	6,350,189	0.1
11	役 務 費	65,702,187	0.4	48,325,857	0.4
12	委 託 料	120,925,027	0.8	320,695,560	2.6
13	使用料及び賃借料	38,065,740	0.3	24,031,656	0.2
14	工 事 請 負 費	—	—	—	—
15	原 材 料 費	—	—	—	—
16	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17	備 品 購 入 費	—	—	112,860	0.0
18	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	14,904,250,313	97.6	11,624,090,659	94.0
19	扶 助 費	—	—	1,920,255	0.0
20	貸 付 金	—	—	—	—
21	補償、補填及び賠償金	—	—	—	—
22	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	22,644,573	0.2	58,947,567	0.5
23	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24	積 立 金	997,820	0.0	2,054,173	0.0
25	寄 附 金	—	—	—	—
26	公 課 費	—	—	—	—
27	繰 出 金	—	—	2,511,428	0.0
	合 計	15,274,620,592	100.0	12,365,502,234	100.0

(単位：円・%)

後期高齢者医療		佐久島診療所事業		合 計	
決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
2,347,401	0.1	2,884,832	10.4	77,092,969	0.2
—	—	0	—	143,819,364	0.5
831,600	0.0	1,110,884	4.0	120,231,762	0.4
—	—	0	—	49,165,626	0.2
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	7,985,375	0.0
—	—	70,040	0.3	1,994,680	0.0
—	—	—	—	—	—
542,318	0.0	7,135,867	25.6	19,480,317	0.1
4,336,660	0.2	565,197	2.0	118,929,901	0.4
11,713,020	0.4	2,254,123	8.1	455,587,730	1.5
—	—	1,424,389	5.1	63,521,785	0.2
—	—	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	114,950	0.4	227,810	0.0
2,990,953,965	99.2	12,295,528	44.1	29,531,590,465	96.2
—	—	—	—	1,920,255	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
3,084,400	0.1	—	—	84,676,540	0.3
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	3,051,993	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	2,511,428	0.0
3,013,809,364	100.0	27,855,810	100.0	30,681,788,000	100.0

